# 第２回全国家庭動向調査
# 結果の概要

１．調査実施の概要
２．両親との居住関係
３．世代間の関係
４．夫婦の役割関係
５．夫婦間のコミュニケーション
６．出産、子育てと就業行動
７．家族に関する妻の意識

国立社会保障・人口問題研究所

担当部：人口構造研究部
ＴＥＬ．（０３） ３５０３－１７１１ 内線 **4465**
**http://www.ipss.go.jp/**

# 1．調査実施の概要

## 1．第２回全国家庭動向調査の概要

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下など人口動態の変化、また、単独世帯、夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は、その姿とともに機能も変化してきている。この家庭機能の変化は、出産や子育て、ならびに老親の扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全体に与える影響も大きい。21世紀には本格的な超高齢社会を迎えるわが国にとって、子育て、老親扶養などの家庭機能の変化要因や動向を正確に把握することがますます重要になっている。このため国立社会保障・人口問題研究所は平成10年7月、出産や子育て・老親扶養環境の現状、ならびに家族関係の実態、家族に関する意識を明らかにするため平成５年に引き続き第２回目の全国家庭動向調査を実施した。

## 2．調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、全国のすべての世帯の有配偶女子（以下、妻とする）を調査対象とし、妻がいない世帯は世帯主を対象とした。調査対象地区は、平成10年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された5,240の国勢調査区のなかから、さらにもう一度無作為に抽出した300の国勢調査区である。調査方法は配票自計、密封回収方式である。

調査票配布数は13,630票、回収された調査票は12,398票で回収率は91.0%であった。ただし、回収票のうち記入状況の極端に悪い票(447票)を除いた有効回収票は11,951票であり、有効回収率は87.7%であった。一般に家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、離死別者では著しく異なっていると考えられる。したがって、分析にあたっては有配偶者と未婚者、離死別者を別に扱うことが適当である。結果の概要では、有配偶の妻が回答した票(8,186票)を対象にして分析した。また、1993年の第1回調査と比較するために、世帯内で二組以上夫婦がいる場合、前回同様若い方の妻票(7,578票)を分析の対象とした。

表1　標本数

| 妻の年齢 | 標　本　数 | |
|---|---|---|
| | (1) | (2) |
| 29歳以下 | 615 (7.5 %) | 615 (8.1 %) |
| 30～34歳 | 769 (9.4 ) | 769 (10.1 ) |
| 35～39歳 | 886 (10.8 ) | 886 (11.7 ) |
| 40～44歳 | 989 (12.1 ) | 987 (13.0 ) |
| 45～49歳 | 1,145 (14.0 ) | 1,134 (15.0 ) |
| 50～54歳 | 974 (11.9 ) | 945 (12.5 ) |
| 55～59歳 | 839 (10.2 ) | 767 (10.1 ) |
| 60歳以上 | 1,969 (24.1 ) | 1,475 (19.5 ) |
| 総　数 | 8,186 (100.0 ) | 7,578 (100.0 ) |

注 (1)全有配偶女性票。
(2)複数世代を含む世帯のうち若い方の妻票。

# ２．両親との居住関係

## １．子育て資源としての母親

**・妻30歳代までの夫妻の母親は、どちらかがほぼ生存している**

妻、あるいは夫の親は出産、子育てに対するもっとも重要な支援者のうちのひとつといえる。そこで、ここではおもに再生産年齢にあたる49歳までの妻に限って夫妻の親の状態について確認している。直接的な援助を期待できる母親については、30歳代までの妻にとって夫妻それぞれの母親が生存している割合はほぼいずれもが９割を越している。さらに、妻あるいは夫どちらかの母親が生存している割合は40歳代前半までほぼ100%に近い。これは前回の調査よりもわずかであるが高くなっている。

表2　両親の生存割合

| 妻の年齢 | 総　数 | 妻の親 | | 夫の親 | | 夫婦どちらかの母親 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 父親 | 母親 | 父親 | 母親 | 第2回 | 第1回 |
| 29歳以下 | 615 | 88.1 % | 96.2 % | 88.5 % | 96.1 % | 99.8 % | 99.3 % |
| 30～34歳 | 769 | 84.1 | 93.9 | 80.5 | 92.2 | 99.9 | 99.4 |
| 35～39歳 | 886 | 74.8 | 91.8 | 72.3 | 88.0 | 98.3 | 97.8 |
| 40～44歳 | 987 | 64.2 | 85.6 | 56.7 | 81.5 | 97.6 | 95.0 |
| 45～49歳 | 1,134 | 44.5 | 73.0 | 37.1 | 71.4 | 91.5 | 84.3 |

**・別居割合の増加の一方で、40代後半世代では親との同居が増加**

親との居住関係を妻の年齢別にみると、どちらかの母親との同居率、夫妻双方の親のうちのだれかとの同居率は、20歳代から40-44歳代まで漸増し、45-49歳代で反転し減少する。その結果、同居の余数として得られる別居形態の割合は、逆に、40-44歳の年齢階級から若い年齢層に向かって高くなり、20歳代では8割強が別居となっている。40-44歳代までの年齢階層では、前回に比べ、別居割合はいずれも高くなっている。同居割合のピークは、前回の35-39歳代から今回は40-44歳代へ、45-49歳代で反転するものの、この年齢層のみがわずかであるが親との同居率を高めている。別居志向とは別の次元、すなわち、親世代の長寿化によって中年期世代の親夫婦との同居率が高まったことも一因と考えられる。

表3　年齢別親との同・別居割合

| 妻の年齢 | 総　数 | 妻の親と同居 | 夫の親と同居 | どちらかの母親と同居 | ４人のうち誰かと同居 | 別　居 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 第2回 | 第1回 |
| 29歳以下 | 615 | 3.7 % | 13.5 % | 16.1 % | 17.2 % | 82.8 % | 78.2 % |
| 30～34歳 | 769 | 4.5 | 16.9 | 18.4 | 20.8 | 79.2 | 68.6 |
| 35～39歳 | 886 | 6.3 | 21.2 | 23.5 | 26.0 | 74.0 | 64.9 |
| 40～44歳 | 987 | 7.9 | 27.3 | 29.1 | 31.5 | 68.5 | 67.6 |
| 45～49歳 | 1,134 | 8.8 | 28.7 | 28.5 | 30.4 | 69.6 | 70.5 |

**・人口集中地区では親との同居は２割を下回る。しかし、両地域とも別居傾向は高まる**

地域別にみた親との同別居の状態については、農村的地域を示す非人口集中地区で夫側に傾斜して同居率が高く、妻側を含めれば４割強が親と同居をしている。これに対し人口集中地区では親と同居しているのは２割を切っており、８割以上が別居である。このように親世代との居住関係は生活地域によって大きな差がある。しかし、両地域とも共通して別居割合が増加している。とくに農村地域で同居割合の落ち込みが大きい。

表4　地域別親との同別居割合

| 地　域 | 総　数 | 妻の親と同居 | 夫の親と同居 | どちらかの母親と同居 | 4人のうち誰かと同居 | 別　居 |  |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
|  |  |  |  |  |  | 第2回 | 第1回 |
| 全　国 | 4,115 | 6.5 % | 22.2 % | 24.0 % | 26.2 % | 73.8 % | 69.4 % |
| 非人口集中地区 | 1,475 | 10.3 | 35.2 | 38.4 | 41.6 | 58.4 | 53.2 |
| 人口集中地区 | 2,640 | 4.3 | 14.9 | 16.0 | 17.5 | 82.5 | 78.5 |

**・若い年齢層ほど親と近隣に住む割合が高い**

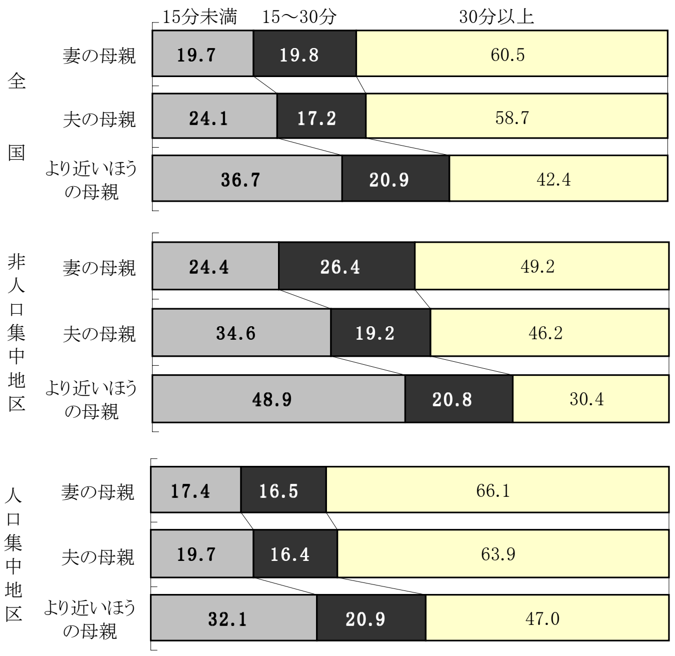
親と別居している場合でも、居住地が近接しているほど親の援助が受け易いと考えられる。親との別居の状況を時間距離帯別に検討してみると、親世代との同居では若い年齢層ほど別居志向が強いことをみたが、その一方で、別居については若い年齢層ほど近居の割合が高く、敷地内別居を含めると30歳代前半までの世代では、別居の4割以上を占めている。逆に、「60分以上」の遠居は年齢層が高くなるほど順に割合を増加させている。若い世代ほど同居より別居を、別居であれば親からの便宜を享受しやすい近居別居を選考する傾向がある。ただし、こうした意志的な側面とは別に、たとえば、45-49歳層は団塊の世代か、その後続の世代であるというような人口学的な側面も考慮に入れて考える必要がある。

比較的近距離といえる15分以内、30分以内に親が居住している割合は非人口集中地区で高く、別居している親であっても双方とも半数以上が30分以内のところに住んでおり、どちらかの親であれば7割を占めている。一方人口集中地区では30分以内に双方の母親が居住する割合は、それぞれ3分の1強程度で、どちらかの親であっても半数近くが30分以上の距離に居住している。非人口集中地区に比べると同居率、近居率とも低く、時間距離的には親の直接的援助を得にくい客観的条件の差が確認できる。

表5　年齢別、別居親との距離

| 妻の年齢 | 総　数 | 敷地内別居 | 15分未満 | 30分未満 | 60分未満 | 60分以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 29歳以下 | 436 | 3.9 % | 43.1 % | 22.7 % | 13.5 % | 16.7 % |
| 30～34歳 | 516 | 7.2 | 32.9 | 21.3 | 14.3 | 24.2 |
| 35～39歳 | 516 | 5.7 | 27.1 | 22.5 | 13.4 | 31.4 |
| 40～44歳 | 465 | 7.9 | 27.6 | 20.0 | 12.0 | 32.5 |
| 45～49歳 | 381 | 5.3 | 26.5 | 16.5 | 13.7 | 38.1 |

図1　地域別、別居親との距離

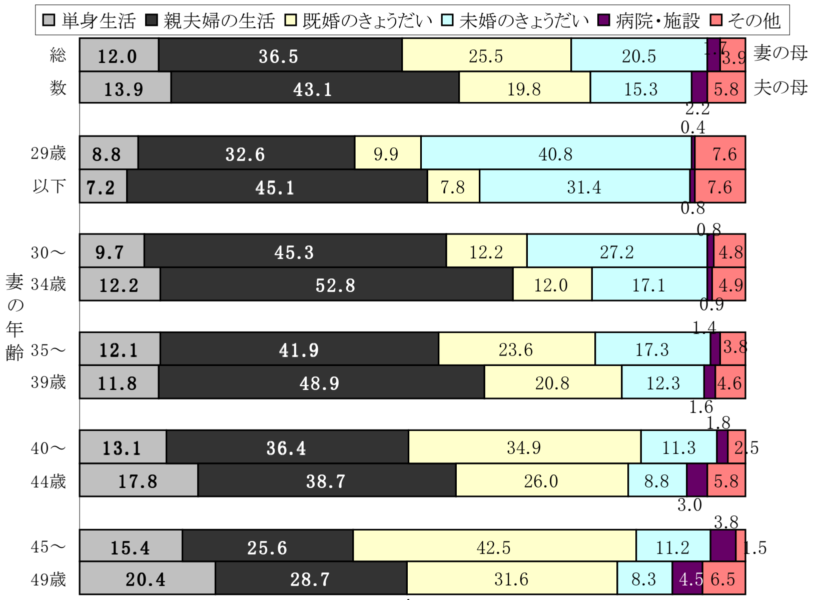



## ２．別居している親との居住状態

### ・妻の年齢によって差のある親の居住状態

別居している夫妻双方の母親の居住状態をみると、妻の年齢が若い場合、妻の親は「未婚のきょうだい」、あるいは「親夫婦だけ」で生活している割合が高い。妻の年齢が上昇すれば、次第に別居している親は「既婚のきょうだい」と同居する方向にシフトし、「単身」での生活も徐々に増加していく。これは妻の年齢が上がるとともにその親やきょうだいも歳をとりともに高齢化することと符合する。前回に比べさらにその傾向は強くなり、ほぼ各年齢層とも、未婚のきょうだいとの生活が増し、一方既婚のきょうだいと居住するケースは減少している。各年齢層とも単身、夫婦のみで生活する親が増加しているものの、年齢が49歳までの妻の母親のほぼ半数は、自分の未既婚のきょうだいと生活している。妻の出産や子育てが遅くなるほど、親は妻の既婚のきょうだいと生活する割合が高くなり、気軽には親の支援を得にくい状況が増す。

図2　年齢別、母親の居住状態



# ３．世代間の関係

## １．親からみた成人子との関係

### ・独身成人子(25-49歳)の男子３割、女子４割が親の経済的支援を受けている

晩婚化、非婚化の進行を、成人未婚者の親子関係のあり方と関連させる捉え方がある。成人した子どもに親はどの様な関わり方をしているのか。子世代の男女年齢別、既未婚別に、子どもと話す頻度、あるいは子どもへの手助けや世話の内容、についてみている。

話す頻度については、まず成人未婚子については、女子について、男子よりも話す傾向がみられ、年齢に関わらず４人に３人程度が毎日話している。一方男子では６割程度が話をするが、月に1～2回程度以下の者も2割以上いる。有配偶者では、かえって男子の方が「毎日話す」頻度は上がり女子よりも高く、女子では週1-2回から週3-4回が男子より高くなる。これは、結婚した娘は、夫方の親と同居しているケースも多いためであろう。そうであるとすれば、母娘はかなりの頻度で、話をしていることになり、母娘の強い関係がうかがえる。

表6　成人子の配偶関係、性別、年齢別にみた話をする頻度

| 子の配偶関係・ | 性別・年齢 | 総 数 | 毎 日 | 週に3～4回 | 週に1～2回 | 月に1～2回 | ほとんどなし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未婚 | 男 性 | 1,488 | 60.9 % | 6.0 % | 9.1 % | 18.5 % | 5.5 % |
| | 24歳以下 | 665 | 62.4 | 5.4 | 10.1 | 18.6 | 3.5 |
| | 25～29歳 | 503 | 60.2 | 6.0 | 9.9 | 18.7 | 5.2 |
| | 30～49歳 | 320 | 58.8 | 7.2 | 5.9 | 17.8 | 10.3 |
| | 女 性 | 1,174 | 75.6 | 6.1 | 9.8 | 6.7 | 1.7 |
| | 24歳以下 | 593 | 76.4 | 6.2 | 9.9 | 6.4 | 1.0 |
| | 25～29歳 | 376 | 75.8 | 5.9 | 9.6 | 6.9 | 1.9 |
| | 30～49歳 | 205 | 73.2 | 6.3 | 9.8 | 7.3 | 3.4 |
| 有配偶 | 男 性 | 733 | 35.7 | 10.0 | 22.5 | 26.2 | 5.6 |
| | 29歳以下 | 240 | 22.9 | 11.3 | 31.7 | 27.9 | 6.3 |
| | 30～39歳 | 298 | 37.2 | 11.1 | 20.5 | 27.5 | 3.7 |
| | 40～49歳 | 195 | 49.2 | 6.7 | 14.4 | 22.1 | 7.7 |
| | 女 性 | 1,167 | 20.3 | 21.1 | 30.4 | 23.2 | 5.0 |
| | 29歳以下 | 302 | 23.2 | 26.5 | 30.1 | 17.5 | 2.6 |
| | 30～39歳 | 583 | 19.7 | 20.9 | 32.8 | 22.3 | 4.3 |
| | 40～49歳 | 282 | 18.4 | 15.6 | 25.9 | 31.2 | 8.9 |

つぎに、子世代への世話についてみると、未婚子の場合、身の回りでは男女とも高い割合で親の支援を受けている。その割合は女子の方でより高く７割以上となっている。悩み事の相談相手では、女子の方が、男子に比べ高く３割程度が母親に悩み事の相談をしている。経済的支援については、女子の４割、男子の３割が援助を受けている。30歳代以上でも、男子15%女子では２割弱が経済的サポートを受けている。有配偶の場合は、出産や孫の世話で男子よりも、女子で高く、全体で７割近くが援助を受けている。全体で４割近くが、悩み事の相談相手になっており、結婚後も母親は娘の重要なサポート資源となっている。経済的支援では、男子の方が女子よりも高く年齢があがるにつれて割合は低下するものの全体では45%もが援助を受けている。男子では、金銭などの経済的支援、女子では、出産や孫の世話に加えて、悩み事の相談など、母娘の間で精神的なケア資源となっている。

表7　成人子の配偶関係、性別、年齢別にみた世話の内容

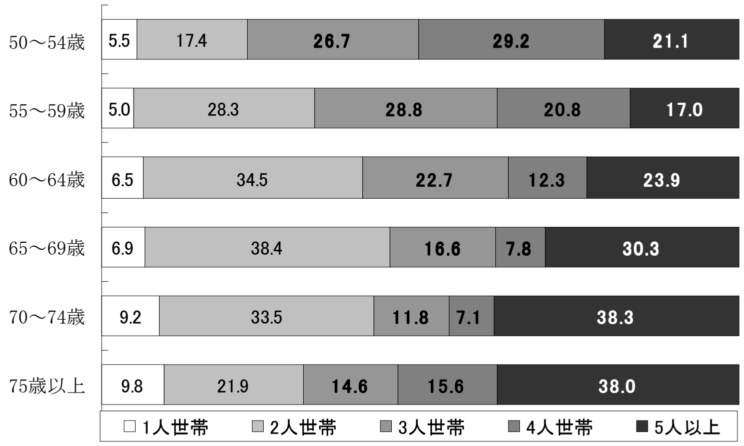
| 子の配偶関係・性別・年齢 | | 総　数 | 身の回り | 出産・孫の世話 | 病気の世話 | 悩み事の相談相手 | 経済的支援 | 特になし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 未婚 | 男　性 | 2,011 | 51.8 % | 0.6 % | 11.8 % | 12.3 % | 29.7 % | 8.2 % |
| | 24歳以下 | 964 | 50.9 | 0.8 | 13.4 | 13.8 | 40.9 | 5.6 |
| | 25～29歳 | 646 | 52.9 | 0.5 | 10.8 | 11.9 | 22.0 | 9.6 |
| | 30～49歳 | 401 | 51.9 | 0.5 | 9.7 | 9.2 | 15.2 | 12.2 |
| | 女　性 | 1,185 | 73.1 | 1.4 | 18.1 | 30.5 | 39.8 | 8.4 |
| | 24歳以下 | 677 | 72.7 | 0.9 | 18.9 | 32.2 | 49.6 | 5.5 |
| | 25～29歳 | 334 | 79.9 | 1.5 | 16.8 | 29.6 | 30.5 | 8.1 |
| | 30～49歳 | 174 | 61.5 | 2.9 | 17.2 | 25.3 | 19.5 | 20.1 |
| 有配偶 | 男　性 | 921 | 23.0 | 49.7 | 13.5 | 16.1 | 45.3 | 20.1 |
| | 29歳以下 | 218 | 24.8 | 38.5 | 9.6 | 16.5 | 58.7 | 15.6 |
| | 30～39歳 | 454 | 22.7 | 51.5 | 14.1 | 15.2 | 44.7 | 20.3 |
| | 40～49歳 | 249 | 22.1 | 56.2 | 15.7 | 17.3 | 34.5 | 23.7 |
| | 女　性 | 1,117 | 24.2 | 66.1 | 20.5 | 37.0 | 28.0 | 14.0 |
| | 29歳以下 | 293 | 25.9 | 51.2 | 16.4 | 40.6 | 29.0 | 15.4 |
| | 30～39歳 | 557 | 24.4 | 73.6 | 22.1 | 37.3 | 29.4 | 12.0 |
| | 40～49歳 | 267 | 21.7 | 66.7 | 21.7 | 32.2 | 24.0 | 16.5 |

## ２．親の健康状態と介護状況

**・高齢者の居住状態は、高齢になるほど世帯規模の大きい家族で生活している**

　高齢者個々人がどのような規模の世帯に住むかは、時代や文化によって違いがみられる。それは、高齢者の扶養や介護の社会化の問題とも大きく関係している。日本では高齢の独居世帯や夫婦世帯の増加が著しく、３世代の同居は減少し、小家族化が進行している。今回の調査から、高齢者個人がどのような大きさの世帯に所属するかをみると、60歳以上では高齢になるほど、比較的世帯規模の大きな４人以上の世帯に属する割合が増加している。70歳以上ではほぼ４割が５人以上の世帯に属し、75歳以上の後期高齢者では半数以上が、４人以上の世帯で生活していることになる。また、７割近くが３人以上の世帯に属している。近年、子どもとの同居割合が低下傾向にあるものの、それでもほかの欧米諸国とは異なった高齢者の居住形態を示し、高齢者の扶養や介護に家族の果たす役割が多大であることが理解される。それだけに、将来の超高齢社会を考えると、介護の社会化が急務であることを示唆している。

図3　高齢者の所属世帯人員別割合



**・子育てと介護両方を担う妻は少ない**

親が生存していても健康状態が良くなければ子育ての援助者として機能を果たせない。逆に、親が日常生活に何らかの手助けを必要とすれば、出産や育児の妨げになることも考えられる。妻の年齢別に夫妻双方の両親の介護の要否をみると、29歳以下の若い妻の親では1%台であり、30歳代では母親の場合には2%台である。出産や子育てに、より手のかかる40歳より若い妻の親では、介護が必要と思われる親は少ない。したがって、育児と介護の両方に手がかかる妻は総じて少ないといえる。しかし、子育て支援資源としての親を考えた場合、50歳以上の妻の親は、かなりの割合で自分の親の介護が必 要となっている。出産・子育て期世代の親世代が、自分たちの親世代の介護を担うことによって、孫の子育てサポート資源としての役割を担えない、阻害要因になることも考えられる。

表8　妻の年齢別親の介護要否

| 妻の年齢 | 妻の親 | | | | | | 夫の親 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 父　親 | | | 母　親 | | | 父　親 | | | 母　親 | | |
| | 総 数 | 介護不要 | 介護必要 | 総 数 | 介護不要 | 介護必要 | 総 数 | 介護不要 | 介護必要 | 総 数 | 介護不要 | 介護必要 |
| 29歳以下 | 520 | 98.7 % | 1.3 % | 567 | 98.4 % | 1.6 % | 516 | 98.4 % | 1.6 % | 512 | 99.0 % | 1.0 % |
| 30～39歳 | 1,248 | 94.6 | 5.4 | 1,467 | 97.8 | 2.2 | 1,190 | 94.9 | 5.1 | 1,292 | 97.3 | 2.7 |
| 40～49歳 | 1,069 | 91.1 | 8.9 | 1,575 | 93.9 | 6.1 | 925 | 92.0 | 8.0 | 1,388 | 92.7 | 7.3 |
| 50～59歳 | 298 | 79.5 | 20.5 | 736 | 82.6 | 17.4 | 228 | 87.3 | 12.7 | 695 | 83.7 | 16.3 |
| 60歳以上 | 47 | 76.6 | 23.4 | 221 | 78.3 | 21.7 | 28 | 78.6 | 21.4 | 159 | 74.8 | 25.2 |

**・別居している場合、親の介護に関わる割合は低くなる**

つぎに、別居している親の介護状況をみている。同居親については件数が小さいので介護者の内容についてはふれず、頻度のみを掲載してある。

別居している親について、介助や介護の必要のある親はそれぞれ6～8%程度で、全面的な介助が必要な親も全体では１%程度みられる。これらの要介助や介護者の担い手に主たる介助者として、妻本人がどう関わっているかは、それぞれの親によって多少差がみられるものの、ほぼ１割程度であり、夫の父親への担い手割合が夫婦双方の親のなかでは最も低いものとなっている。いずれにしても、別居している親への介護の主体者とはなりにくい状況が表れている。主たる介護者でなくとも、その補助的な役割として手伝っている妻は、自分の親では父母とも３分の１程度あるのに対し、夫の親では、父親の場合は１割強、母親の場合は２割程度と自分の親と夫の親では関わり方に差が出ている。それでは、妻本人以外の場合について、だれが主たる介護者となっているかをみると、父親の場合は、いずれの父親も配偶者である母親が、半数以上を占めている。妻の父親の場合は、息子の妻、娘が均衡して１割強で続いている。夫の父親については、息子の妻が15%程度で、娘が介助する割合は息子よりも低い。

母親の場合は、配偶者である父親が看病をするケースは、夫の母親の場合は１割強であるのに対し、妻の母親では、２割弱が行っている。母親の看病の場合は、息子の妻、息子、娘などがほぼ均衡して２割前後である。その他の親族がその他に含まれているが内容の詳細は不明である。しかし、ホームヘルパーや家政婦などの外部サービスを利用する割合は低く、親族中心の介護状況がみられる。

また、別居している親族の介護の参与へは低く、副次的な役割しか果たせない。要介護

者を抱える当該家族からみれば、介護負担の同居家族外からの協力は非常に難しい状況にある。

表9　別居している親の介護の要否

| 続柄 | | 介護の要否 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 総数 | 必要なし | 時々手助け | 一部介助 | 要介護 |
| 妻 | 父親 | 3,079 | 92.3 % | 5.3 % | 1.5 % | 0.9 % |
| | 母親 | 4,361 | 93.3 | 4.5 | 1.3 | 0.9 |
| 夫 | 父親 | 2,308 | 93.6 | 3.6 | 1.6 | 1.2 |
| | 母親 | 3,384 | 92.9 | 4.4 | 1.7 | 1.0 |

表10　別居親の介護の担い手

| 続柄 | | 総数 | 配偶者 | 娘* | 息子 | 息子の妻* | 家政婦など | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 妻 | 父親 | 185 | 53.5 % | 12.4 % | 8.1 % | 13.5 % | 3.2 % | 9.2 % |
| | 母親 | 202 | 18.8 | 21.3 | 18.8 | 17.8 | 4.5 | 18.8 |
| 夫 | 父親 | 122 | 58.2 | 3.3 | 5.7 | 15.6 | 0.8 | 16.4 |
| | 母親 | 173 | 11.6 | 19.1 | 15.6 | 18.5 | 5.2 | 30.1 |

*調査対象である有配偶の妻は、妻の親の場合は娘に、夫の親の場合は息子の妻に含まれている。

表11　別居親に対する介護役割

| 続柄 | | 総数 | 主たる介護者 | 主たる介護者ではない |
|---|---|---|---|---|
| 妻 | 父親 | 209 | 10.0 % | 90.0 % |
| | 母親 | 235 | 12.8 | 87.2 |
| 夫 | 父親 | 134 | 7.5 | 92.5 |
| | 母親 | 200 | 12.5 | 87.5 |

| 続柄 | | 総数 | 手伝っている | 手伝っていない |
|---|---|---|---|---|
| 妻 | 父親 | 174 | 33.3 % | 66.7 % |
| | 母親 | 195 | 32.8 | 67.2 |
| 夫 | 父親 | 117 | 12.8 | 87.2 |
| | 母親 | 164 | 21.3 | 78.7 |

**・別居の親と話をするなら妻の母親：「週1-2回以上」は半数を超える**

親と話をする頻度は、居住地の近接性にそれほど影響を受けず接触頻度ほどには地域的な差異は大きくないと思われる。週1-2回以上と比較的よく話をする割合では、妻側の母親で半数を超えるのに対し、夫側の母親へは3分の1強程度である。妻側の母親と話す頻度は両地域とも同じ様な傾向を示しているのに対し、夫の母親と話す回数では、非人口集中地区でより高くなっている。また、人口集中地区の方が、夫婦の双方の親との話す頻度は妻方により偏った傾向になっている。年数回程度よりさらに頻度の少ない割合の合計では、

夫方が妻方の親のほぼ倍以上も高く、3割近くにも達する。会ったり、電話したりで話しをする頻度は妻側の母親への傾斜が強いこと、地域的には人口集中地区で、よりその傾向が強いことが確認された。

図4　妻の年齢別、別居親と話す頻度

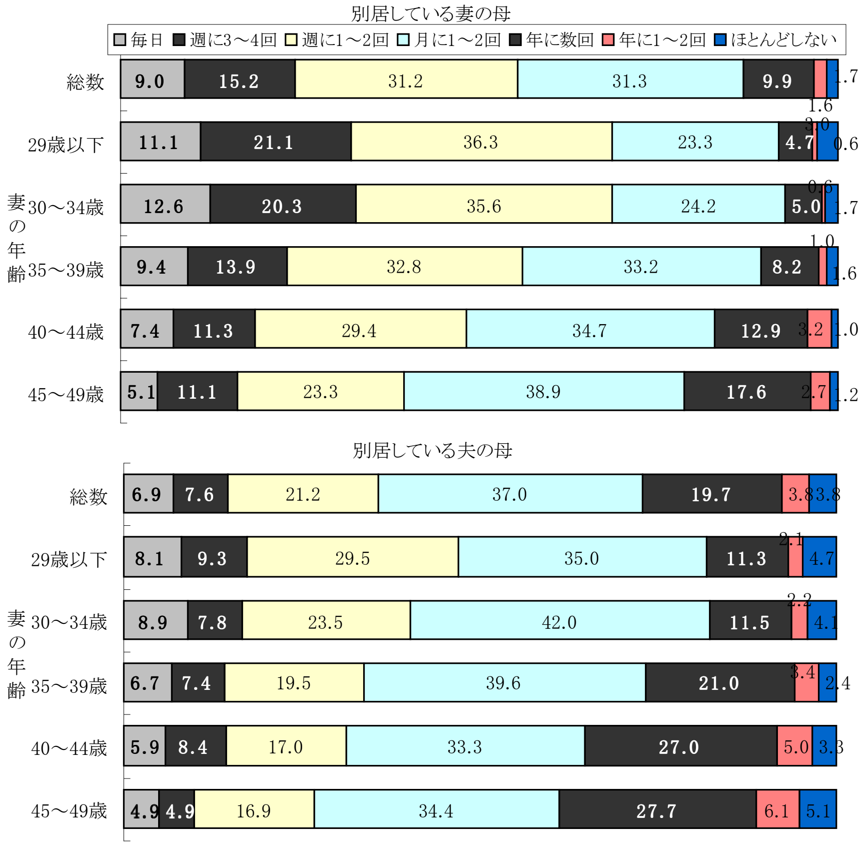
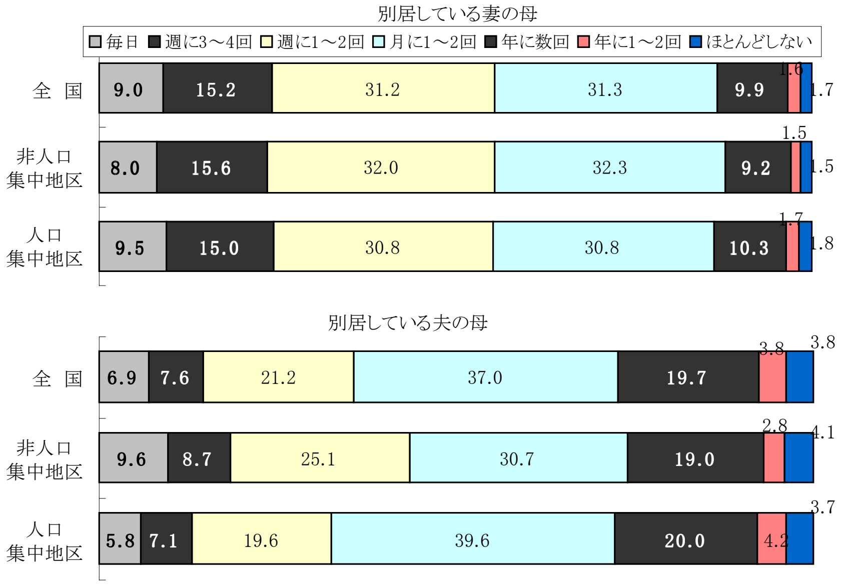



図5　居住地域別、別居親と話す頻度



# ４．夫婦の役割関係

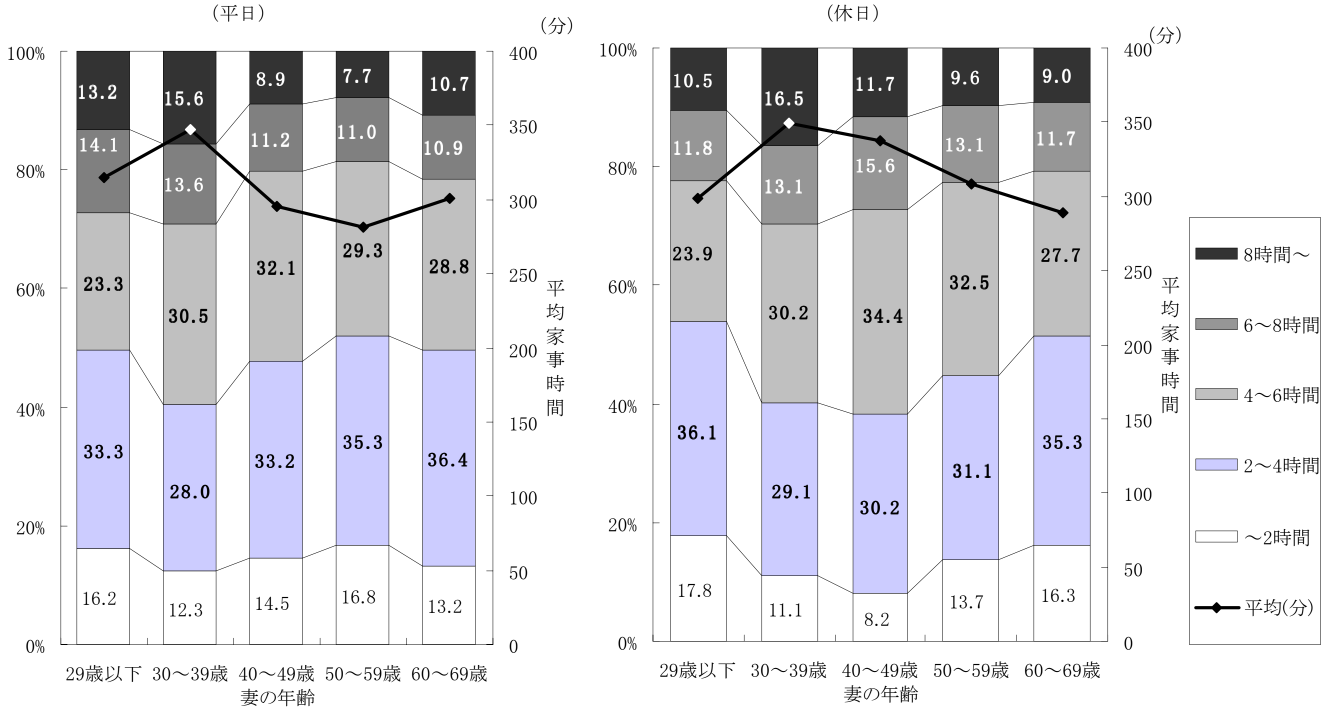
家事や育児のサポート資源が比較的乏しい妻にとっては、夫のパートナーシップはより重要な意味をもつ。夫の家事や育児への参加は、費やす時間とともに、夫婦間の分担の程度という家庭内役割の性別分業のあり方を問う問題でもある。今日でも、日本の夫婦間では伝統的な性別役割分業に基づいた家事や育児分担が続いている。ここでは最も重要な人的資源であることが期待される夫の家庭役割の分担程度と夫の家事や育児参加の実態を妻がどう認識しているかを確認する。

## １．妻の家事時間と夫妻の家事分担度

### ・夫の帰宅時間が８時前だと妻の家事時間は減少

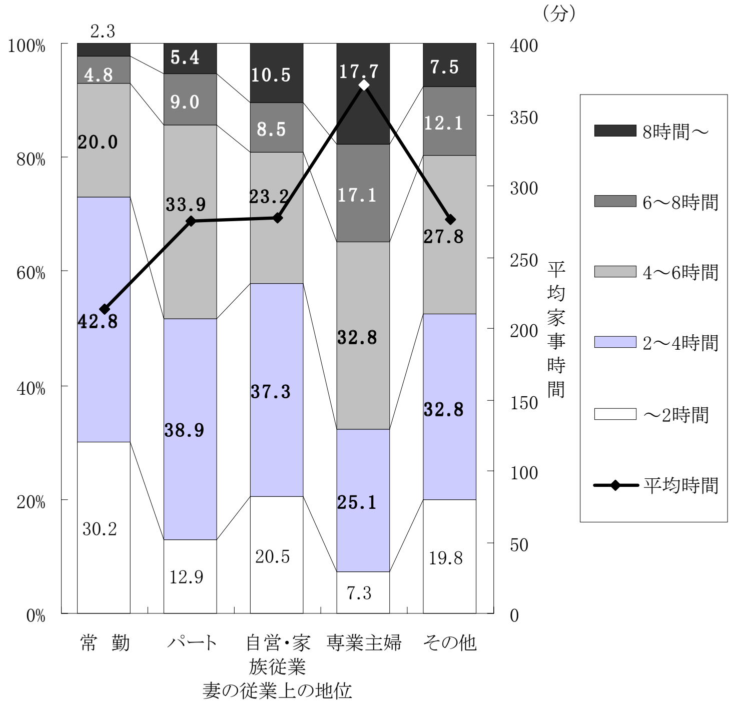
妻の一日に行う家事時間がどの程度か、妻の自己申告による絶対的な時間量について尋ねている。平日の場合、妻の年齢別にみると、１日に６時間を超える割合が高いのは30代20代の順であり、それぞれ３割弱が、ついで60代40代50代となっている。平均家事時間もこの順になっており、30代と50代では60分以上の開きとなっている。新たな子どもの誕生による家族の拡大・成長によって派生する種種の家事時間が、30代,20代で多いことと符合する。休日の場合は、多少平日とは年齢別の家事量に差異がみられる。１日に６時間を超える割合が最も高いのは、平日と同様30代の妻でほぼ３割であるが、続いて40代で、20代と50代が拮抗し２割強程度である。１日平均の家事時間もこの年代順に並んでおり、20代と30代の妻ではほぼ50分の差がある。平日と休日では20,60代で家事量が軽減されるのに対し、逆に、40,50代の妻で増加している。パートなどで働く妻が多いこの世代で、平日分の家事をカバーしていることが考えられる。20代で日曜日に短縮されるのは、夫の家事協力の度合いとも関係があるかもしれない。

図6　妻の年齢別にみた家事時間（平日、休日）



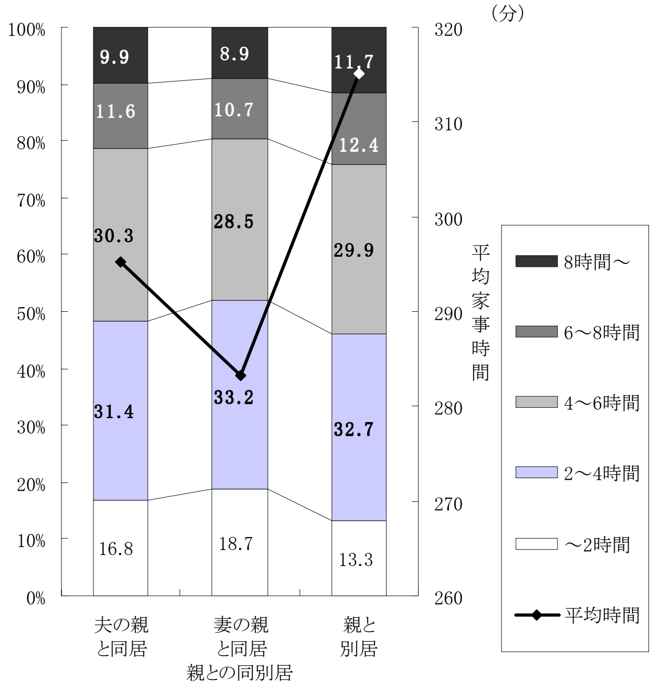
妻の従業上の地位別にみると、その差は年齢以上に明らかで、フルタイムで働く女性の平均家事時間はパートや自営の妻に比べるとほぼ１時間、専業主婦に比べると150分以上短い。しかし、平日に4時間以上家事を行うものも３割近くいる。その分を休日にまとめて行う様子が平均で平日より100分以上増加することに表れている。

図7　妻の従業上の地位別にみた家事時間（平日）



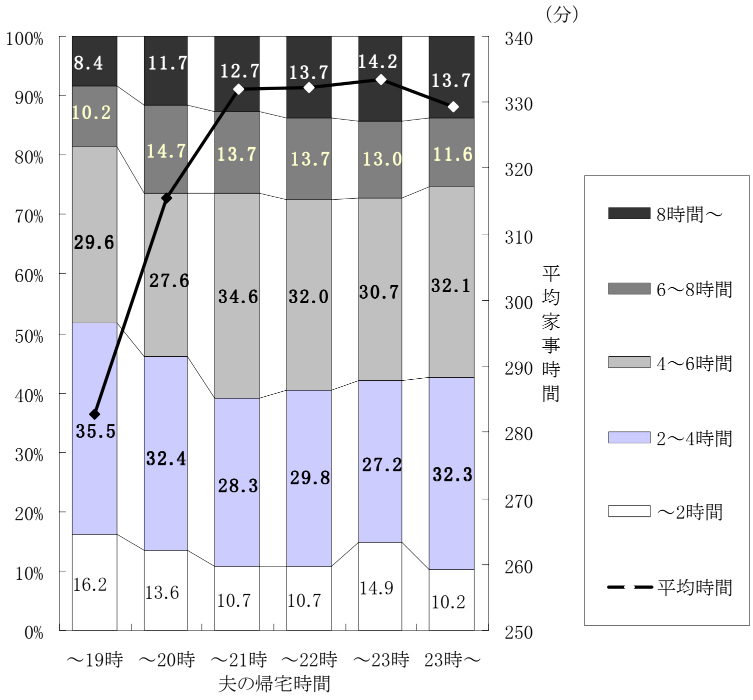

つぎに、親との居住関係別にみると、休日の家事時間では同居の方が高くなる。しかし、時間の制約がある平日でみると、同居の方が家事時間は短く、さらに自分の親と同居している妻の場合で夫の親との同居よりも家事量は少ない。

図8　親との同別居別にみた家事時間（平日）



また、夫の帰宅時間による差をみると、８時前に夫が帰宅する場合では、８時以降の帰宅に比べると平均で30分近く妻の家事時間は短くなっている。夫の帰宅時間によって妻の負担が軽減されている可能性がある。

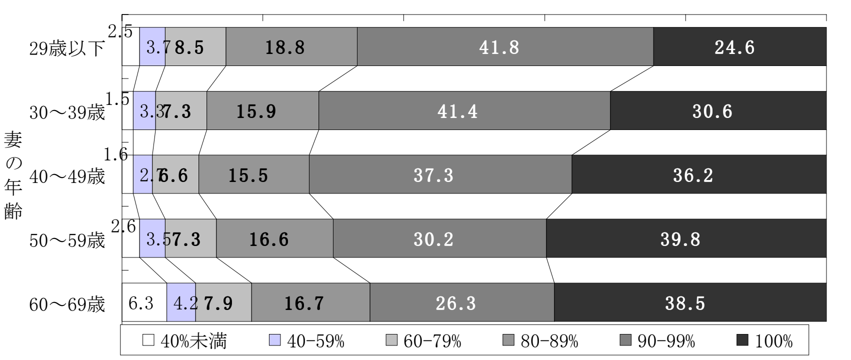
図9　夫の帰宅時間別にみた家事時間（平日）




**・共働きでも、３割弱の夫は家事分担をしない**

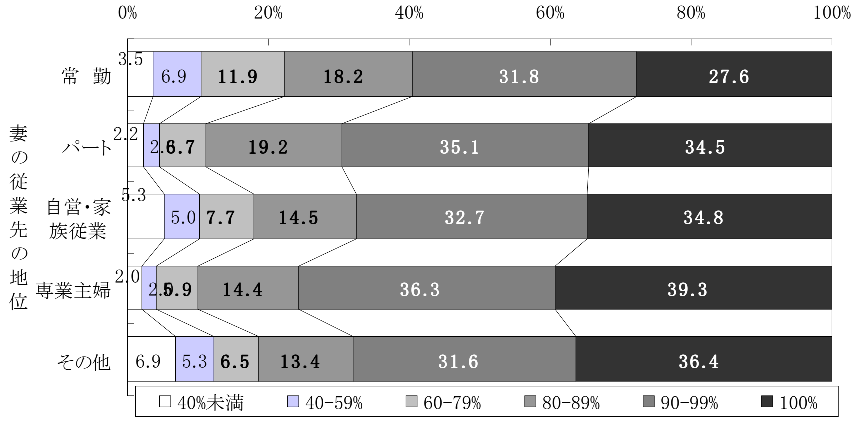
夫妻の家事分担度は、家事の時間量よりも家庭での性別役割分業の程度を知る指標となる。今回の調査では妻が家事全体のうちどの程度を担っているか設問している。まず年齢別にみると、妻集中型ともいえる家事の80%以上を妻が担っている家族は、いずれの年齢層も８割を超え、妻40歳代の家族ではほぼ９割がこれにあたる。妻集中型のうち、妻が100%行い夫が全く家事を分担しない家庭が、50代ではほぼ4割に達し60代や40代でもほぼこれに近い。30代20代ではその割合は低くなるものの、20代でも4世帯に1世帯は、妻任せの家事分担となっている。ただ、60代では、夫傾倒型（夫が60%以上）ともいえる妻より夫の分担度が高い家庭が6.3%、ほぼ平等に行う分担型(40-60%)の4.2%を加え、夫が比較的家事参加している割合がどの年齢層よりも高いことは注目される。

図10　妻の年齢別にみた妻の家事分担割合



つぎに、妻の従業上の地位別にみた場合、やはり、いずれの場合も妻への集中型(80%以上)が高くなっており、このタイプがフルタイム労働で８割弱(77.6%)、専業主婦では９割を占めている。100%妻が家事を行う家庭は、専業主婦ではほぼ４割、常雇で３割弱(27.6%)となっている。また、常勤で働く妻の家庭でも、わりと夫が家事参加をしている分担型、夫傾倒型を合わせても、わずか1割程度であり、夫の家事への協力が得にくい状況が読みとれる。

図11　妻の従業上の地位別にみた妻の家事分担割合

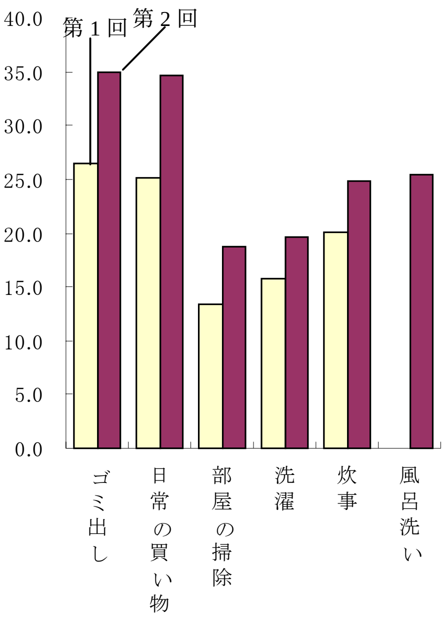



## ２．夫の家事参加の実態と変化

**・夫の家事参加は多少増加、しかし、中年を底に浅いＵ字型の傾向は継続**

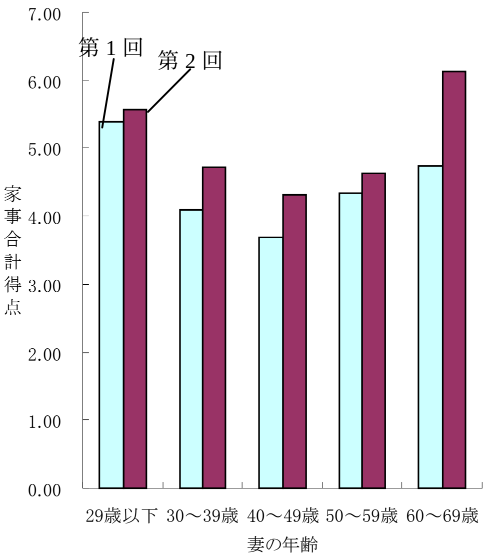
夫が、６つの家事関連項目（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「掃除」、「洗濯」、「炊事」および今回「風呂洗い」を加えている）について、「週１-２回」以上遂行している者の割合をみている。前回との共通項目についての比較では、週１-２回の遂行が４割を越える種目はないものの、いずれの項目も行動率を上昇させている。日常の買い物やゴミ出しといった軽微な内容のもので増加幅が大きく、掃除、洗濯、炊事などの本来の家事領域ではわずかな伸びである。これらの項目では、あいかわらず、また今回新たに加えた「風呂洗い」でも、「週1-2回」の余数である「月1～２回」「やったことがない」を合わせると7～８割を占めている。

図12　夫の家事遂行割合（週1～2回以上）




さらに、家事全体の夫の遂行実態を、家事領域別に尺度化し、この得点のトータルを妻の年齢別に前回と比較してみると、やはり、どの年齢階級でも、わずかながら得点を上昇させている。40,60歳代でほかの年齢層に比べ前回との乖離幅がわずかに大きいが、40代が最も低得点であり、年齢別には40歳代の妻の夫を底にした浅いU字型を表すような割合になっていることは前回と同様である。この世代の妻の夫が、社会的地位の変化とともに、家庭より仕事の方に重きをおくことになることも要因であろう。60歳代で家事遂行率が高いのは、退職かそれに近づきゆとりが生じ、家庭へ回帰したことも理由であろう。また、この世代では、家事を「遂行する／しない」に分化する傾向がみられ、これは夫や妻の身体的状況が影響していることも考えられる。

図13　妻の年齢別夫の家事合計得点




注）家事得点の計算は、各領域別に「月 1～２回」行う場合は１点を付与、同様に「週１～２回」程度２点、「週３～４回」程度３点、「毎日･毎回」行う場合は４点、「やらない」場合０点とし、５領域全ての得点を合算したもの）。

**・親と同居している夫は、家事参加が低い**

夫の家事遂行の程度を、いくつかの属性別に検討している。

まず、末子の年齢別にみると、前回は、「ゴミ出し」、「日常の買い物」では、子どもの年齢が低いほど遂行割合が高く、「洗濯」、「炊事」では、１歳未満の子がいる場合を除いて、末子の年齢による差は小さかったが、今回は、概ね末子12歳までくらいは、子どもが小さいほど家事を行っている割合が高くなっている。

つぎに、親との同別居状態別にみると、親と同居している夫のほうが家事への参加度は低くなっている。この傾向は、５項目すべての家事項目に共通して見受けられ、親と別居の方が夫の家事参加割合が高い。この傾向は今回も同様である。これは親との同居によって本来夫が分担すべき家事役割の機能を親が代行している可能性が高いことをうかがわせる。そのことが、一方で夫の家事への参加を妨げていることも考えられる。

妻の就業状態別では、「買い物」を除くどの家事項目も就業している妻をもつ夫の方が非就業の妻の夫よりも家事協力割合が高かったが今回もこの傾向は同じである。なかでも妻が常勤で働いている場合が高くなっている。夫の帰宅時間別にみると、時間によって多少ではあるが、家事参加には差異が生じている。今回８時以前の帰宅ではどの項目も、それ以降の時間帯の帰宅よりも家事を遂行する頻度が高くなっている。しかし、「部屋の掃除」、「洗濯」、および「炊事」など基本的な項目では、「週１～２回」程度以上行う割合の余数として得られる「ほとんど家事に参加しない」夫の割合が８割以上もあり、これは今回も同様で夫があまり家事役割を分担していない実態が改めて確認された。

表12　属性別にみた夫の家事遂行割合

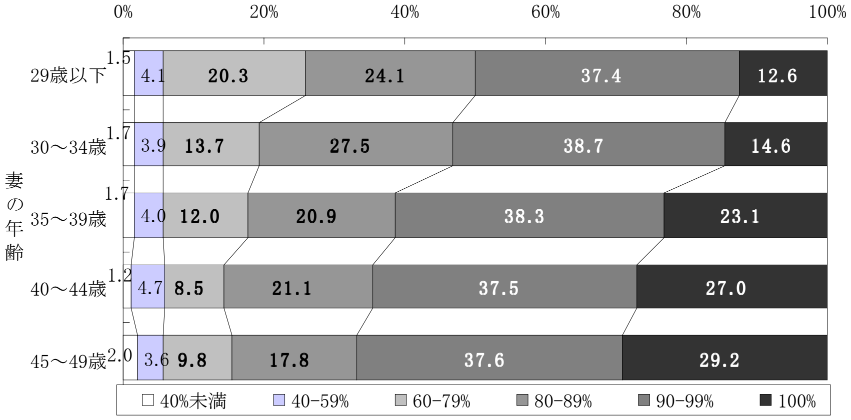
| 妻の年齢･末子年齢<br>･親との同別居<br>･妻の就業形態 | ゴミ出し | | 日常の買い物 | | 部屋の掃除 | | 洗　濯 | | 炊　事 | | 風呂洗い |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第2回のみ |
| 総　数 | 26.5 % | 34.9 % | 25.2 % | 34.7 % | 13.4 % | 18.7 % | 15.7 % | 19.7 % | 20.1 % | 24.9 % | 25.4 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 43.3 | 47.6 | 38.2 | 42.1 | 14.6 | 15.3 | 17.9 | 21.3 | 26.5 | 27.2 | 32.9 |
| 30～39歳 | 25.2 | 36.5 | 25.5 | 36.3 | 11.5 | 15.5 | 12.5 | 16.5 | 18.3 | 25.4 | 24.8 |
| 40～49歳 | 19.8 | 28.6 | 21.9 | 32.3 | 11.3 | 16.3 | 12.8 | 16.4 | 17.3 | 21.4 | 21.3 |
| 50～59歳 | 27.3 | 32.7 | 23.0 | 30.8 | 15.8 | 19.6 | 19.8 | 20.7 | 22.1 | 24.2 | 24.3 |
| 60～69歳 | 32.9 | 41.4 | 25.4 | 38.9 | 19.8 | 32.7 | 23.4 | 31.6 | 23.2 | 32.3 | 33.8 |
| 末子年齢 | | | | | | | | | | | |
| 1歳未満 | 45.2 | 50.9 | 35.6 | 52.0 | 11.4 | 17.1 | 17.4 | 16.6 | 23.3 | 32.0 | 36.6 |
| 3歳未満 | 37.4 | 42.4 | 31.1 | 38.6 | 12.3 | 16.1 | 12.3 | 17.6 | 17.9 | 24.4 | 32.0 |
| 6歳未満 | 21.8 | 34.9 | 24.6 | 32.4 | 12.3 | 15.3 | 11.4 | 17.1 | 17.4 | 24.1 | 21.1 |
| 12歳未満 | 18.6 | 27.9 | 22.8 | 33.7 | 12.8 | 13.6 | 12.2 | 12.0 | 16.3 | 20.9 | 20.1 |
| 18歳未満 | 19.0 | 27.9 | 21.6 | 31.4 | 10.6 | 15.3 | 12.5 | 16.8 | 18.2 | 20.7 | 19.7 |
| 18歳以上 | 26.7 | 32.5 | 22.8 | 31.4 | 15.0 | 21.7 | 19.8 | 21.7 | 21.3 | 24.0 | 26.2 |
| 親との同別居 | | | | | | | | | | | |
| 夫の親と同居 | 16.4 | 23.0 | 20.3 | 31.0 | 9.9 | 16.3 | 10.2 | 14.5 | 15.4 | 18.8 | 19.3 |
| 妻の親と同居 | 18.6 | 22.0 | 21.5 | 30.8 | 10.9 | 16.3 | 11.7 | 13.2 | 18.6 | 19.0 | 19.7 |
| いずれの親とも別居 | 29.4 | 37.8 | 26.7 | 35.2 | 13.3 | 17.1 | 15.8 | 19.4 | 20.9 | 25.6 | 26.0 |
| 妻の就業形態 | | | | | | | | | | | |
| 常　勤 | 31.3 | 41.4 | 24.5 | 34.0 | 19.5 | 21.8 | 23.1 | 28.1 | 27.0 | 30.9 | 30.8 |
| パート | 22.9 | 29.0 | 20.8 | 30.3 | 11.9 | 14.1 | 15.0 | 16.2 | 20.5 | 23.0 | 21.5 |
| 自営業･家族従業 | 23.0 | 35.3 | 18.4 | 30.9 | 10.9 | 19.6 | 11.4 | 20.7 | 17.0 | 24.2 | 22.9 |
| 非就業 | 25.8 | 34.8 | 27.5 | 37.5 | 9.7 | 17.8 | 10.8 | 16.8 | 15.4 | 22.5 | 26.7 |

## ３．夫妻の育児分担度

### ・ １歳未満の子どもがいても、夫の１割弱は何もしない

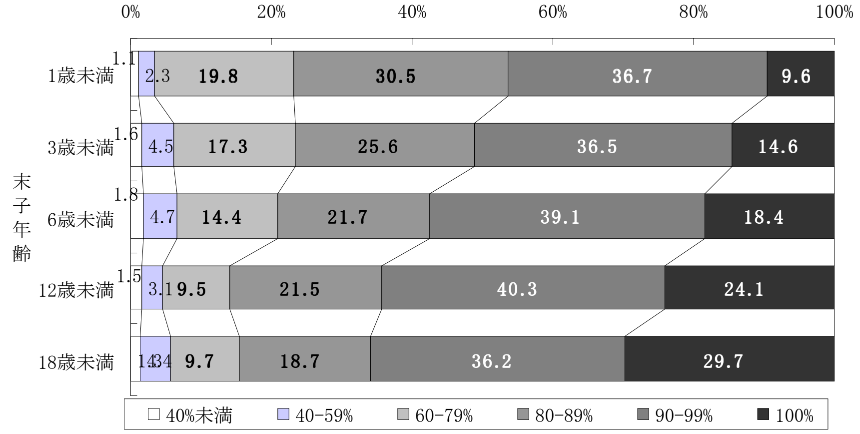
ここでは、子どもの誕生、成長という家族の拡大期にみられる夫婦の育児分担について、妻が育児全体のうちどの程度を担っているのかを検討している。まず年齢別にみると、妻集中型ともいえる育児の80%以上を妻が担っている家族は、20歳代以外の年齢層では８割を超えている。最も割合が低い20歳代でも４分の３にも達する。これら妻集中型のうち、妻が専従で100%育児を行い夫が全く子育てに参加していない家庭が、45-49歳代でほぼ３割に達する。若くなるほど漸減するが、20代でも１割強が妻任せの育児となっている。20歳代では、妻傾倒型（妻が60-79%）が２割おり、夫傾倒型（夫が60%以上）とほぼ平等に行う分担型(40-60%)を合わせた比較的夫が育児に参加している割合はわずか5.6%であることは注目される。

図14　妻の年齢別にみた妻の育児分担割合




つぎに、末子の年齢による家族ステージ別にみた場合、末子が小さいほど夫の協力、参加がより必要なわけである。実際には、妻への集中型(80%以上)が、末子が１歳未満、３歳未満、６歳未満のそれぞれの段階での変化はあまりなく、このタイプに８割弱が含まれている。違いがあるとすれば、妻100%型の割合が、末子が小さいほど少なくなることである。しかし、夫が分担を相応に担う分担型、夫傾倒型は、１歳未満の子を持つ場合で、合わせてもわずか3.4%である。子どもが小学校に入学するか、あるいはそれ以降の段階では、妻集中型の割合がさらに高くなる。夫の育児への協力が得にくい状況は、家事同様であり、女性にとって、家事や育児の家庭役割にかぎっても、このような状況は結婚や出産へのコスト感、負担感の強いものにさせている。

図15　末子年齢別にみた妻の育児分担割合




## ４．夫の育児参加の実態と変化

### ・若い世代ほど育児参加は高い、しかし、20代の育児参加は前回に比べ伸びず

出産か子育て期が進行中である、あるいはそれに近い世代である妻50歳未満の夫の育児実態について検討している。具体的には、育児に関連する６項目（「遊び相手」、「風呂に入れる」、「寝かしつける」、「食事をさせる」、「おむつを替える」、および今回「あやす」を追加）について、夫が「週１－２回」程度以上参加している割合を５年前と比較している。

種目別に前回と比較してみると、「週１－２回」以上遂行の割合は、5項目の内4項目で4-9ポイント台上昇している。ただ「寝かしつける」では、ほとんど変化がみられない。

育児全体の夫の遂行実態を、家事同様に育児領域別に尺度化し、この得点のトータルを妻の年齢別に前回と比較してみると、20歳代以外の年齢階級では、わずかながら得点を上昇させている。唯一20代のみが５年前とほとんど変化がない。

図16　夫の育児遂行割合（週1～2回以上）

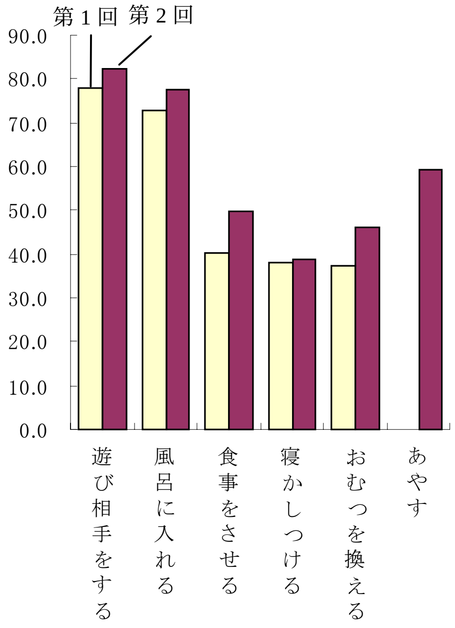
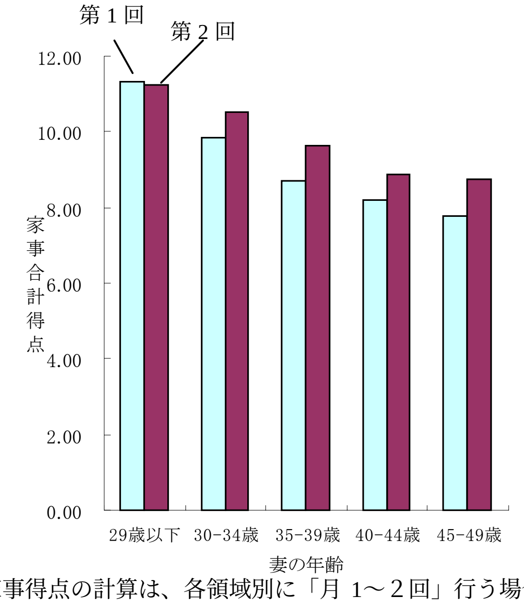


図17　妻の年齢別夫の育児合計得点




注）家事得点の計算は、各領域別に「月 1～２回」行う場合は１点を付与、同様に「週１～２回」程度２点、「週３～４回」程度３点、「毎日･毎回」行う場合は４点、「やらない」場合０点とし、５領域全ての得点を合算したもの)。

**・手のかかる育児項目ではほとんどやらないが６割**

妻の年齢別にみると、「風呂に入れる」や「遊び相手をする」といった比較的軽微な育児領域でほぼ８割を超え、前回に比べ遂行率は上昇している。ただ、20歳代のみほぼ前回並の結果となっている。「食事をさせる」「おむつを替える」は、前回との共通項目中もっとも増加した項目であるが全体では半数を切る程度である。比較的手のかかる「寝かしつける」といった項目の遂行は、４割を切っており、前回とほとんど変化がみられなかった。また、今回どの項目でも、またどの年代でも「週１－２回以上」の遂行率が上昇したが、20歳代では３項目で低下している。このように20歳代であまり変化がみられなかったものの、遂行率では20歳代が最も高く、年齢が上昇するにつれて夫の育児への参加度が徐々に低下する傾向は、今回も同様であった。新たに、今回追加した「あやす」では、「遊び相手」「風呂に入れる」に続いての割合であった。

つぎに、夫が育児に「週１－２回」以上参加している割合を年齢以外の属性別に検討している。まず、末子の年齢段階別にみると、どの育児項目も１歳未満や３歳未満と子どもが小さいほど高い割合を示している。この傾向は、前回と同様である。また、多くの項目で、それぞれの末子段階で遂行率は上昇している。しかし、「寝かしつける」では、どの段階もほとんど変化がみられなかった。ほかのステージに比べ１歳未満や３歳未満の子を持つ場合は、夫の育児遂行は高まるが、「食事をさせる」「寝かしつける」「おむつを換える」などでは、夫の育児への関与は低く、妻が育児の主体者である実態は変化していない。

親との居住関係別には、「食事をさせる」「おむつを換える」など、ほぼすべての項目で、親と別居している夫の場合、親と同居する者に比べ遂行率は高く、前回からこの傾向は維持され、親との居住関係は夫の育児行動に影響を与える要因のひとつであろう。

妻の就業状態別にみると、今回の特徴は、フルタイムで働く妻の夫は、いずれの項目も１回目と２回目の比較による伸び率の平均を上回っていることであり、とくに、「おむつ

を換える」「食事をさせる」などの項目では10ポイント以上割合が上がっている。また、「寝かしつける」でも5ポイント以上の上昇になっている。

いずれにしても、「寝かしつける」、「食事をさせる」、さらに「おむつを替える」などの育児項目で、「週１～２回」程度以上行うの余数である「ほとんど育児に参加していない」夫が項目によっては、６割もいる。このことは、家事ばかりでなく、育児についても基本的に妻まかせ、妻主体であることを反映していることに変化はない。

表13　属性別にみた夫の育児遂行割合

| 妻の年齢･末子年齢･親との同別居･妻の就業形態 | 遊び相手 | | 風呂に入れる | | 食事をさせる | | 寝かしつける | | おむつを換える | | あやす |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第2回のみ |
| 総　数 | 78.0 % | 82.3 % | 72.7 % | 77.4 % | 40.9 % | 49.9 % | 38.1 % | 38.8 % | 37.5 % | 46.1 % | 59.1 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 94.6 | 93.2 | 79.8 | 78.8 | 55.3 | 59.4 | 48.5 | 45.6 | 52.6 | 57.9 | 71.7 |
| 30～34歳 | 85.4 | 90.0 | 77.0 | 82.5 | 44.7 | 58.7 | 45.2 | 46.2 | 47.4 | 56.5 | 70.8 |
| 35～39歳 | 78.3 | 82.0 | 71.6 | 78.1 | 39.3 | 51.4 | 39.2 | 40.2 | 39.3 | 47.8 | 60.8 |
| 40～44歳 | 71.3 | 77.0 | 69.6 | 76.5 | 34.8 | 44.7 | 33.6 | 33.9 | 31.0 | 40.8 | 53.5 |
| 45～49歳 | 70.5 | 77.5 | 70.1 | 73.6 | 36.8 | 43.4 | 30.7 | 34.4 | 27.2 | 37.5 | 49.7 |
| 末子年齢 | | | | | | | | | | | |
| 1歳未満 | 95.8 | 96.6 | 81.2 | 86.8 | 51.2 | 60.9 | 57.7 | 56.9 | 60.1 | 62.1 | 87.9 |
| 3歳未満 | 94.0 | 93.9 | 80.4 | 82.1 | 56.3 | 64.5 | 45.6 | 45.8 | 45.4 | 59.2 | 70.8 |
| 6歳未満 | 86.9 | 83.4 | 76.1 | 78.1 | 40.3 | 53.0 | 43.8 | 44.5 | 47.3 | 53.0 | 62.4 |
| 12歳未満 | 71.5 | 79.8 | 68.5 | 77.0 | 36.0 | 46.3 | 36.3 | 37.7 | 34.6 | 45.1 | 56.7 |
| 18歳未満 | 69.8 | 76.8 | 69.3 | 75.8 | 35.7 | 44.6 | 31.8 | 31.1 | 31.3 | 37.9 | 51.3 |
| 18歳以上 | 68.9 | 76.3 | 69.6 | 71.8 | 35.8 | 43.0 | 29.2 | 33.9 | 24.6 | 34.1 | 48.2 |
| 親との同別居 | | | | | | | | | | | |
| 夫の親と同居 | 75.1 | 82.7 | 65.4 | 73.5 | 35.1 | 45.1 | 33.9 | 37.4 | 27.9 | 37.0 | 55.3 |
| 妻の親と同居 | 69.9 | 80.2 | 67.4 | 71.8 | 35.6 | 47.0 | 36.4 | 35.6 | 32.2 | 37.1 | 52.0 |
| いずれの親とも別居 | 75.8 | 82.4 | 71.6 | 79.1 | 38.9 | 51.4 | 35.6 | 39.5 | 36.3 | 49.4 | 60.7 |
| 妻の就業形態 | | | | | | | | | | | |
| 常　勤 | 75.9 | 84.5 | 70.8 | 75.7 | 43.1 | 55.2 | 37.6 | 43.2 | 37.8 | 48.9 | 61.7 |
| パート | 77.8 | 81.4 | 73.8 | 80.0 | 38.6 | 50.3 | 36.6 | 36.8 | 33.7 | 41.6 | 56.3 |
| 自営業･家族従業 | 73.6 | 74.9 | 67.2 | 69.0 | 31.3 | 41.0 | 32.2 | 36.3 | 28.7 | 40.1 | 48.4 |
| 非就業 | 81.4 | 85.2 | 74.6 | 79.7 | 41.2 | 50.7 | 39.7 | 40.2 | 41.3 | 50.0 | 62.2 |

**・夫の帰宅時間は、5年前よりも早まっている**

今回は前回と比較して、全体的に夫の家事、育児行動に軽微な底上げがみられる。夫の家庭役割は、親との居住関係、夫の帰宅時間など日本的な環境要因によって影響を受けることがわかっている。そこで、夫の帰宅時間について５年前と比較してみると、50代までのどの年齢階層でも８時前、９時前に帰宅する割合が増加している。逆に９時以降の帰宅は減少している。これは年齢別以外にも、妻の従業上の地位別に夫の帰宅時間をみても同様である。物理的に家事、育児への参加を阻害する要因になる帰宅時間の改善は、夫の家事、育児遂行の促進要因になっている可能性がある。しかし、20,30,40代の妻の夫では、３割前後が依然として９時以降に帰宅している。30代では10時以降の帰宅が２割を占めている。育児のうち「寝かしつける」で前回に比べ遂行率の伸びが小さかったのは、全体として帰宅時間が早くなったものの、まだまだ十分でないことも要因であろう。小さな子どもをもつ家庭では、より夫婦の協力やコミュニケーションが必要である。環境要因の変化と併せて夫婦の意識変革がないと、家庭内の役割構造の変化は進まない。

表14　妻の年齢、就業形態別にみた夫の帰宅時間

| 妻の年齢・妻の就業形態 | 20時前 | | 21時前 | | 22時前 | | 22時以降 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総　数 | 47.0 % | 54.3 % | 13.5 % | 18.3 % | 12.2 % | 11.7 % | 27.2 % | 15.7 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 36.5 | 50.7 | 15.3 | 19.2 | 17.5 | 13.1 | 30.7 | 17.0 |
| 30～39歳 | 38.4 | 43.8 | 12.8 | 20.9 | 14.3 | 15.1 | 34.5 | 20.2 |
| 40～49歳 | 46.2 | 51.1 | 13.9 | 19.8 | 11.4 | 13.2 | 28.5 | 15.9 |
| 50～59歳 | 62.6 | 67.8 | 14.0 | 14.9 | 8.3 | 7.0 | 15.1 | 10.3 |
| 60～69歳 | 78.5 | 77.3 | 9.4 | 8.3 | 5.0 | 3.0 | 7.2 | 11.3 |
| 妻の就業形態 | | | | | | | | |
| 常　勤 | 49.5 | 62.6 | 14.2 | 17.0 | 11.8 | 8.6 | 24.5 | 11.8 |
| パート | 46.9 | 53.0 | 12.8 | 18.7 | 11.9 | 12.5 | 28.4 | 15.8 |
| 自営業・家族従業 | 44.7 | 53.4 | 16.6 | 14.8 | 15.8 | 11.2 | 22.9 | 20.6 |
| 非就業 | 41.4 | 51.2 | 13.8 | 19.0 | 12.8 | 12.9 | 32.0 | 16.8 |

## ５．夫の家事、育児遂行に対する妻の評定

### ・若い主婦層では満足度が高く、中年期の主婦では不満が大きい

日本の妻は、夫の家事、育児への役割遂行の低さにもかかわらず割合と満足度が高いといわれる。今回の調査でも夫の家事、育児への寄与、分担の度合いは低水準であることが明らかになっている。そこで、夫の家事、育児への遂行実態に対し妻はどう認識しているのか。また、この５年間の変化についてもみている。

今回の結果では、夫の家事、育児に対し肯定的に受けとめている「満足」している妻の割合（「非常に満足」と「まあまあ満足」の合計）と不満足の割合（「非常に不満」「やや不満」の合計）が、ほぼ拮抗する状態になっている。前回は肯定派が６割を占めていたのに対し、今回は否定的な不満の割合が増加し、ほぼ同数の状態になっている。妻の年齢別にみると、29歳以下の若い妻でもっとも満足度が高いことは、前回同様である。しかし、この20代をはじめいずれの年齢層の妻でも肯定する割合は低下している。とくに40代の妻では肯定派否定派が逆転し、否定派の方が多数になっている。40歳代が低くなっているのは、夫のU字型の家事参加割合の実態とも相応している。

妻の従業上の地位別にみても、いずれも不満足派が増加し、もっとも肯定的態度を示している専業主婦でも５年前に比べ、１割近く不満足の割合が増加している。親との居住関係別でも、同居別居に関わらず不満派が伸びている。同居者の方では満足派と不満足派が逆転している。夫の帰宅時間別にみると、いずれの時間帯でもやはり支持しない層が増えているが、帰宅時間の後れとともに夫の家庭役割に対し不満を持つ層が増えている。８時前帰宅かどうかで肯定否定が分岐するが、８時以降の帰宅では不満足派が過半数を越える。「非常に不満」派も夫の帰宅時間が遅くなるにしたがって増加している。

不満派が増えたとはいえ、夫の家事、育児への遂行実態に依拠すれば、ほぼ半数が肯定派であることは、「夫も家事や育児を平等に分担すべき」に４分の３以上が肯定している妻の意識と併せて考えれば納得のいく結果とは言えない。しかし、こうあって欲しいという願望が意識に反映され、一方実態認識には現実の生活のなかで妻の側でも性別役割分業を肯定するような、あるいはあきらめ感が潜在意識としてあり、それを前提とした判断であると考えれば、意識と実態認識の間に乖離が生じても不思議ではない。

表15　属性別にみた妻の夫の家事・育児に対する満足度

| 属　性 | 総　数 | | 満　足 | | 非常に満足 | | まあまあ満足 | | 不　満 | | やや不満 | | 非常に不満 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総　数 | 5,424 | 6,197 | 60.6 | 51.7 | 10.5 | 10.1 | 50.1 | 41.6 | 39.4 | 48.3 | 29.2 | 32.4 | 10.2 | 15.9 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 557 | 562 | 72.6 | 63.4 | 17.8 | 16.2 | 54.8 | 47.2 | 27.5 | 36.7 | 22.3 | 26.7 | 5.2 | 10.0 |
| 30～39歳 | 1,466 | 1,543 | 58.1 | 52.4 | 11.4 | 11.8 | 46.7 | 40.6 | 41.9 | 47.5 | 32.4 | 33.2 | 9.5 | 14.3 |
| 40～49歳 | 1,740 | 1,896 | 56.6 | 44.8 | 9.5 | 8.5 | 47.1 | 36.3 | 43.4 | 55.2 | 31.3 | 36.1 | 12.1 | 19.1 |
| 50～59歳 | 1,115 | 1,410 | 61.6 | 52.4 | 7.8 | 8.7 | 53.8 | 43.7 | 38.4 | 47.6 | 27.3 | 31.9 | 11.1 | 15.7 |
| 60～69歳 | 546 | 786 | 65.9 | 57.3 | 9.5 | 8.8 | 56.4 | 48.5 | 34.1 | 52.7 | 25.1 | 36.7 | 9.0 | 16.0 |
| 妻の就業形態 | | | | | | | | | | | | | | |
| 常　勤 | 946 | 925 | 58.2 | 52.4 | 10.3 | 12.6 | 47.9 | 39.8 | 41.8 | 47.6 | 30.0 | 31.5 | 11.8 | 16.1 |
| パート | 989 | 812 | 57.5 | 45.2 | 9.1 | 7.3 | 48.4 | 37.9 | 42.4 | 54.8 | 31.3 | 35.8 | 11.1 | 19.0 |
| 自営業･家族従業 | 671 | 664 | 57.8 | 49.1 | 9.4 | 8.3 | 48.4 | 40.8 | 42.1 | 50.9 | 30.8 | 33.9 | 11.3 | 17.0 |
| 専業主婦 | 2,425 | 2,604 | 63.3 | 54.7 | 11.3 | 10.4 | 52.0 | 44.3 | 36.7 | 45.3 | 27.7 | 31.6 | 9.0 | 13.7 |
| 親との同別居 | | | | | | | | | | | | | | |
| いずれかの親と同居 | 1,177 | 1,270 | 57.5 | 46.7 | 8.9 | 9.1 | 48.6 | 37.6 | 42.5 | 53.4 | 32.8 | 36.4 | 9.7 | 17.0 |
| 夫の親と同居 | 901 | 956 | 56.5 | 47.3 | 9.0 | 9.1 | 47.5 | 38.2 | 43.5 | 52.8 | 33.6 | 35.7 | 9.9 | 17.1 |
| 妻の親と同居 | 274 | 306 | 60.6 | 43.8 | 8.8 | 9.2 | 51.8 | 34.6 | 39.4 | 56.2 | 30.3 | 39.2 | 9.1 | 17.0 |
| いずれの親とも別居 | 3,458 | 3,872 | 60.4 | 52.2 | 11.4 | 10.7 | 49.0 | 41.5 | 39.6 | 47.8 | 29.0 | 32.0 | 10.6 | 15.8 |
| 夫の帰宅時間 | | | | | | | | | | | | | | |
| 20時前 | 1,820 | 2,189 | 64.5 | 53.5 | 12.9 | 10.9 | 51.6 | 42.6 | 35.5 | 46.5 | 27.1 | 32.6 | 8.4 | 13.9 |
| 21時前 | 527 | 772 | 65.1 | 48.2 | 10.1 | 9.6 | 55.0 | 38.6 | 34.9 | 51.9 | 27.1 | 35.4 | 7.8 | 16.5 |
| 22時前 | 478 | 497 | 59.6 | 45.6 | 7.7 | 6.6 | 51.9 | 39.0 | 40.4 | 54.3 | 33.1 | 37.0 | 7.3 | 17.3 |
| 22時以降 | 1,060 | 661 | 52.9 | 43.7 | 9.5 | 8.5 | 43.4 | 35.2 | 43.5 | 56.2 | 29.5 | 33.1 | 14.0 | 23.1 |

夫の家庭役割の遂行実態からすれば、不満派が増えたとは言え、かなり甘い評価のようにみえる。夫の家事や育児遂行に対し、妻がどのような期待を抱いているのかをみてみる。

妻の年齢別にみると、期待度の高い（「非常に期待」「まあまあ期待」の合計）のは、20歳代で最も高く６割程度を占めている。40歳代以降は半数を切り、40歳代の妻が最も期待度は低くなっている。いずれにしても、夫の家事、育児遂行には期待していない割合（「あまり期待しない」「ほとんど期待しない」「もともと期待しない」の合計）が高い。

また、妻の従業上の地位別にみると、専業主婦にとって家事役割は、夫の収入獲得役割に対する互酬的役割としての代替行為であるから、「もともと期待していない」が高く、全体の期待度が低いと予想できたが、肯定的期待度はフルタイムで働く妻に比べれば低いものの、パート、自営・家族従業の妻よりも高く、これは専業主婦が決して自己を家事や育児の専従者とは認識していないことの反映であろう。

表16　属性別にみた妻の夫の家事・育児に対する期待度

| 属　性 | 総　数 | 遂行に肯定的態度 | | | 遂行に否定的態度 | | | | 第1回(1993年)の期待度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 非常に期待している | まあまあ期待している | | あまり期待していない | ほとんど期待していない | もともと期待していない | 肯定的態度 | 否定的態度 |
| 総　数 | 6,440 | 47.5 | 13.7 | 33.8 | 52.5 | 30.8 | 13.6 | 8.1 | 50.7 | 49.3 |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 571 | 59.9 | 18.9 | 41.0 | 40.2 | 24.0 | 10.2 | 6.0 | 63.9 | 36.1 |
| 30～39歳 | 1,583 | 50.0 | 13.6 | 36.4 | 49.9 | 29.6 | 13.5 | 6.8 | 51.0 | 49.0 |
| 40～49歳 | 1,962 | 43.7 | 12.7 | 31.0 | 56.3 | 32.3 | 15.8 | 8.2 | 45.7 | 54.3 |
| 50～59歳 | 1,486 | 45.6 | 13.0 | 32.6 | 54.4 | 33.0 | 12.6 | 8.8 | 50.0 | 50.0 |
| 60～69歳 | 838 | 46.1 | 13.8 | 32.3 | 53.8 | 30.3 | 12.9 | 10.6 | 53.7 | 46.3 |
| 妻の就業形態 | | | | | | | | | | |
| 常　勤 | 952 | 53.6 | 17.3 | 36.3 | 46.4 | 27.0 | 11.6 | 7.8 | 50.7 | 49.3 |
| パート | 833 | 43.1 | 11.9 | 31.2 | 57.0 | 35.1 | 14.2 | 7.7 | 47.6 | 52.4 |
| 自営業･家族従業 | 701 | 44.9 | 13.4 | 31.5 | 55.0 | 29.5 | 15.1 | 10.4 | 46.7 | 53.3 |
| 専業主婦 | 2,699 | 47.8 | 13.0 | 34.8 | 52.3 | 30.8 | 13.7 | 7.8 | 52.3 | 47.7 |

それでは、評価と実際の行動とはどのような関係にあるのかを、尺度化した家事得点・育児得点を用いて検討してみた。これによれば、それぞれ相対的ではあるが、遂行得点の高い夫に対しては高い評価、満足度が与えられている。４段階の満足度に対応する平均得点は、どのレベルでも前回に比べ切り上げられており、妻の夫の家事育児への要求水準は、５年前に比べわずかに高くなっている。

表17　家事育児得点と満足度評価

| 妻の満足度 | 総　数 | 家事合計得点 | | | | | | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 0 | 1～4 | 5～8 | 9～12 | 13～16 | 17～20 | 第2回 | 第1回 |
| 非常に満足 | 588 | 5.1 % | 17.9 % | 27.0 % | 25.2 % | 14.6 % | 10.2 % | 8.9 | ( 7.6 ) |
| まあまあ満足 | 2,382 | 10.3 | 35.9 | 29.0 | 13.6 | 6.0 | 5.2 | 5.9 | ( 4.9 ) |
| やや不満 | 1,880 | 22.0 | 50.9 | 17.9 | 3.8 | 2.3 | 3.0 | 3.6 | ( 2.8 ) |
| 非常に不満 | 930 | 42.6 | 44.0 | 7.4 | 2.4 | 1.1 | 2.6 | 2.2 | ( 1.7 ) |
| 総　数 | 5,780 | 18.8 | 40.2 | 21.7 | 9.8 | 4.9 | 4.6 | 4.9 | ( 4.2 ) |

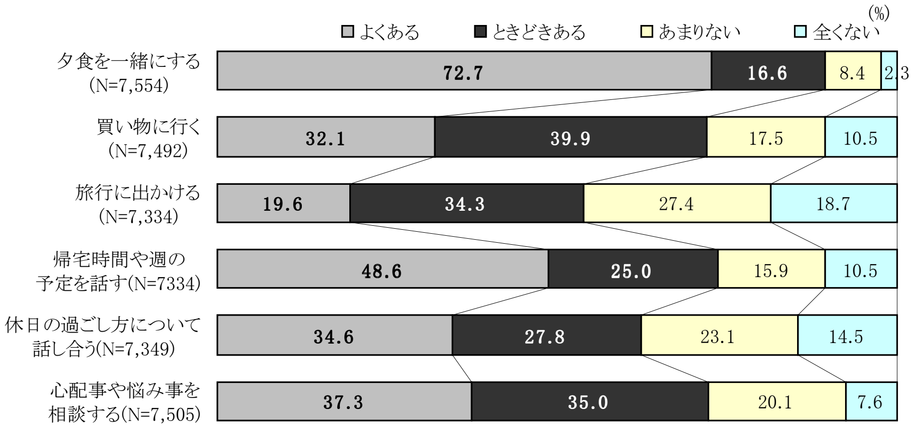
| 妻の満足度 | 総　数 | 育児合計得点 | | | | | | 平均値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 0 | 1～4 | 5～8 | 9～12 | 13～16 | 17～20 | 第2回 | 第1回 |
| 非常に満足 | 475 | 3.2 % | 4.2 % | 9.5 % | 20.6 % | 30.5 % | 32.0 % | 13.5 | ( 12.6 ) |
| まあまあ満足 | 2,094 | 2.3 | 10.0 | 20.5 | 30.4 | 23.2 | 13.7 | 10.7 | ( 9.4 ) |
| やや不満 | 1,746 | 4.1 | 24.0 | 33.8 | 22.6 | 10.0 | 5.4 | 7.7 | ( 6.5 ) |
| 非常に不満 | 881 | 12.4 | 38.3 | 29.4 | 12.0 | 4.3 | 3.6 | 5.4 | ( 3.8 ) |
| 総　数 | 5,196 | 4.7 | 19.0 | 25.5 | 23.8 | 16.2 | 10.9 | 9.0 | ( 8.2 ) |

# ５．夫婦間のコミュニケーション

## １．夫婦間のコミュニケーション

**・20 歳、30 歳代の妻は夫婦一緒の時間を多く持ちたいと考え、40 歳代上の妻では夫婦それぞれの時間を大切にしたいと考える割合が高くなる**

図 18　夫婦のコミュニケーションのあり方




夫婦間のコミュニケーションの程度を、一緒の夕食や買い物、旅行、話し合いや相談に分けてきいてみた。夕食については 7 割近くの者がよく一緒にすると答えたが、買い物に一緒に出かけると答えた者は、32.1%であり、旅行に一緒によく出かけるとした者は、19.6%にすぎなかった。夫婦で帰宅時間や予定を話あうものは半数弱、休日の過ごし方にいたっては一緒に相談しながらといった者は３分の１程度であった。悩み事の相談をよくすると答えた者も同様に約３分の１であった。

表18　年齢階級別に「よくする」と答えた夫婦のコミュニケーションのあり方

| 年　代 | 夫婦での行動（「よくある」と答えた人の割合） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 夕食を一緒にする | 買い物に行く | 旅行に出かける | 帰宅時間や週の予定を話す | 休日の過ごし方について話し合う | 心配事や悩み事を相談する |
| 20歳代 | 77.9% | 48.5% | 28.4% | 70.6% | 58.5% | 50.4% |
| 30歳代 | 59.7 | 38.5 | 20.6 | 54.9 | 45.4 | 38.2 |
| 40歳代 | 62.9 | 28.2 | 14.3 | 45.3 | 30.9 | 33.1 |
| 50歳代 | 80.3 | 30.3 | 20.8 | 47.0 | 30.1 | 37.1 |
| 60歳代 | 87.1 | 28.1 | 22.2 | 39.8 | 24.0 | 37.0 |
| 70歳以上 | 89.3 | 23.0 | 17.5 | 37.4 | 21.9 | 37.9 |

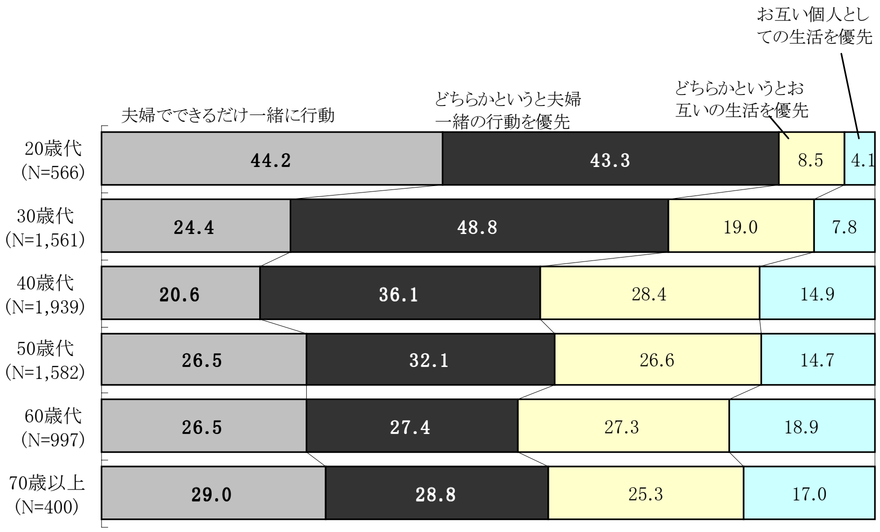
夫婦の関係を年齢別にみていると、夕食については、30 代、40 代においてあまりないと答えたものが目立つ。これは 30 代、40 代の妻の夫がいわゆる働き盛りであって、家にいる時間もあまりない状況を垣間見ることができる。それが夫も定年を迎えて高齢になると大多数が夫婦で食事をとるように、あるいはとれるようになる。妻が働いているかどう

かは、夕食を一緒にするかどうかにつていはあまり違いが見られない。夫婦のあり方に長い勤務時間といった雇用慣行が反映されている側面がうかがえる。

一緒に買い物に行くかどうかは、年齢によって違いがはっきり出ている。20 代の若い夫婦にいたっては、半数近くがよく一緒に買い物をすると答えており、30 代においても38.5%の者が夫婦一緒に買い物をすると言っている。一方全く一緒にしないという者の割合が年齢と共に確実にあがっている。旅行についても 20 代の若い夫婦は一緒によくすると答えているものの割合が高い。帰宅時間や週の予定についても、20 代の密接な関係が浮き彫りにされている。悩み事については、20 代の緊密な関係は認められるものの、30 代以降の世代では、相談する程度にそれほどの違いはない。

以上、夫婦間のコミュニケーションについてみると、若い者ほど何でも一緒に考え、やっていこうとする夫婦のあり方がうかがえるが、年齢があがるにつれて何でも一緒にというのは少なくなる。

図 19　年齢階級別理想の夫婦の過ごし方

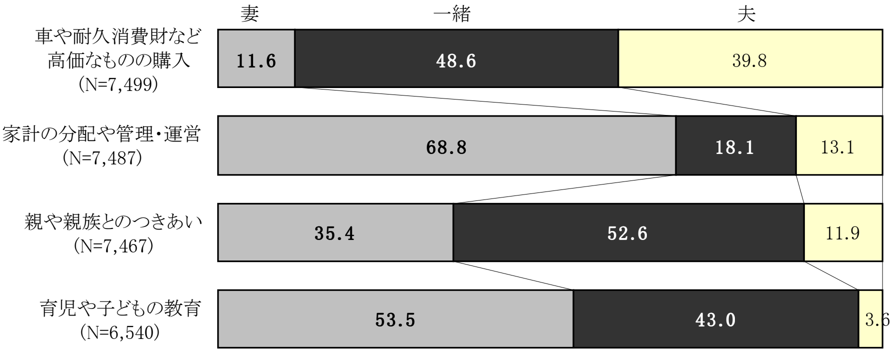



夫婦の理想的な過ごし方をみると、若年層で「いつも一緒に」という状況、高年層で「それぞれの生活を優先して」という世代によって明らかに異なった夫婦のあり方を志向する状況が認められた。

## ２．夫婦の裁量権

**・家庭内の裁量権は実質妻が持つ場合が多く、夫が寄与する割合は小さい**

図 20　夫婦における裁量権の所在




夫婦の間での決定の様子についてみてみると、二人一緒でと答えたのが高かった事項は、高価なものの購入(48.6%)と親や親族とのつきあい(52.6%)、育児や子どもの教育(43.0%)である。夫の決定権が総体的に高かったのは、高価なものの購入（39.8%）のみである。妻に決定権が集中しているのは家計についてであって、7 割近くが妻の裁量によってきりもりされている状況が明らかになった。親族のつきあいについても、半数が夫婦一緒に決めると答えてはいるものの、35%の者は妻が決めると答えている。子どもの教育についても、妻によって決められるとしたものが半数以上おり、夫の存在は極めて低い（夫が決めるとしたものは 3%程度）。

表19　親との同別居関係別夫婦間の勢力関係

| 事　例 | 同別居 | 主たる決定者 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 妻 | 一緒に | 夫 |
| 車や耐久消費財など高価なものの購入 | 妻の親と同居 | 15.0% | 52.0% | 32.9% |
| | 夫の親と同居 | 6.2 | 46.2 | 47.6 |
| | 別　居 | 12.2 | 50.6 | 37.2 |
| 家計の分配や管理・運営 | 妻の親と同居 | 77.0 | 15.1 | 7.8 |
| | 夫の親と同居 | 64.8 | 18.9 | 16.3 |
| | 別　居 | 72.8 | 16.7 | 10.5 |
| 親や親族とのつきあい | 妻の親と同居 | 40.7 | 50.0 | 9.3 |
| | 夫の親と同居 | 31.0 | 51.4 | 17.6 |
| | 別　居 | 37.1 | 53.1 | 9.8 |
| 育児や子どもの教育 | 妻の親と同居 | 58.3 | 40.4 | 1.3 |
| | 夫の親と同居 | 50.2 | 45.9 | 3.9 |
| | 別　居 | 54.5 | 43.0 | 2.5 |

これらの夫婦間の決定権と親との同別居状況との関係をみてみると、妻の親と同居をしているか、夫の親と同居しているか、別居かによって、夫婦間の勢力関係が異なっている。例えば、家計の分配や管理・運営についてみてみると、妻の親と同居している場合、夫に決定権があるとした者は 7.8%にすぎないが、夫の親と同居している場合には 16.3%と夫の決定する割合が高くなる。逆に妻についてみると、妻の親と同居した者の 77%が妻に決定権があるとしているが、夫の親と同居している場合にはその値が 64.8%に減る。しかしながら、子どもの教育については、どちらの親と同居しようとも妻の裁量の程度が高いことが明らかになった。

# ６．出産、子育てと就業行動

## １．出産前の仕事と出産後の継続状況

**・事務職や大企業に勤める者は、かえって仕事をやめやすい。子どもを産みながらも仕事を続けている者の大半は、自営・家族従業者である**

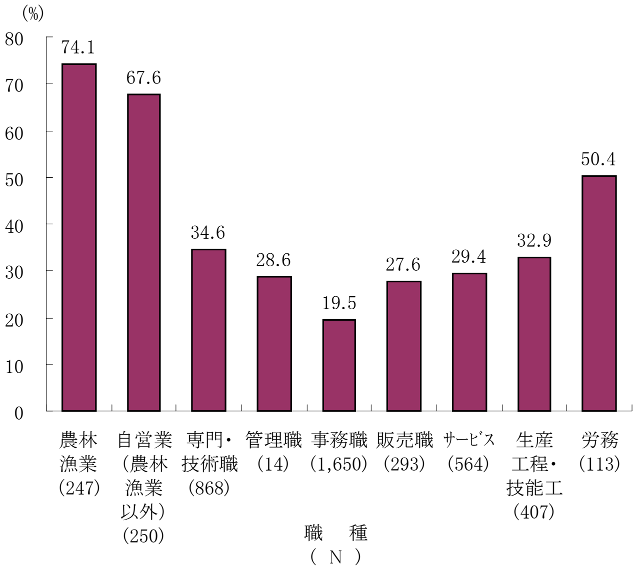
第１子出産前に仕事に就いていたものは、既婚女性の半数以上（56.1%）である。出産にあたって、仕事を続けた者は４分の１強の 27.3%で、やめた者が 72.8%にものぼる。

表20　第１子出産時の就業継続状況

| 仕事への対応 | 割合 |
|---|---|
| 続けた | 27.3% |
| やめた | 72.8 |
| 合　計 | 100.0<br>(N=6,039) |

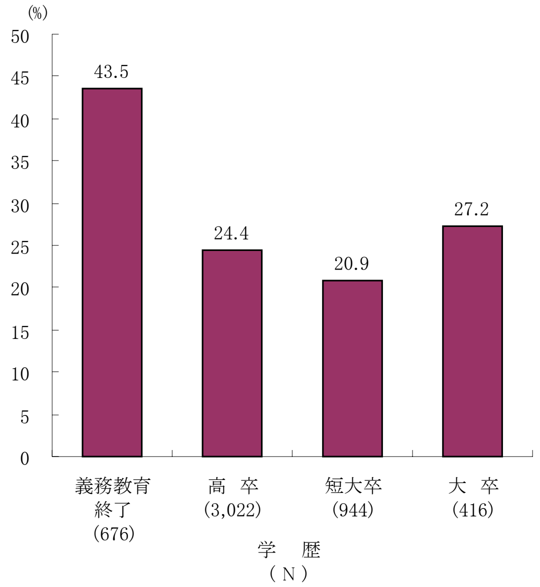
第１子出産前についていた職種別に出産後も仕事を継続した者の割合をみてみると、職種ごとに異なる継続率の状況を認めることができる。

図 21　第１子出産前職種別就業継続率



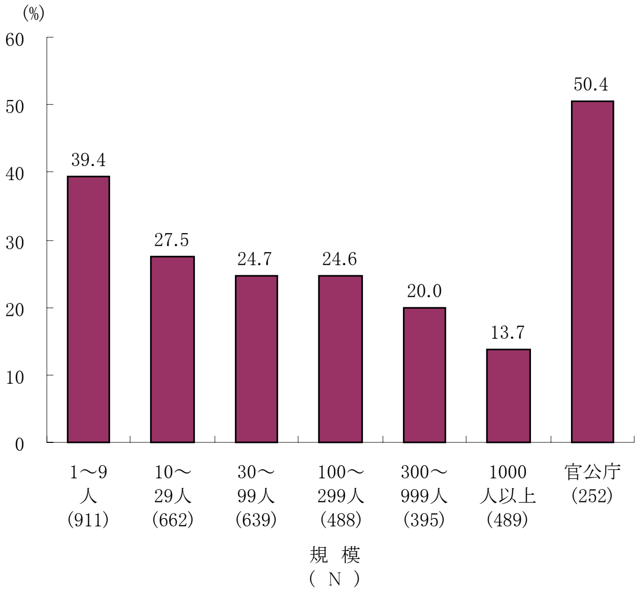

最も高い継続率（出産後も続けたとした者の割合）を示したのは、農林漁業の 74.1%である。農林漁業以外の自営業についても継続率は高く 7 割近い。一方、最も低い継続率を示した職種は事務職（19.5%）であり、販売職も事務職についで低い（27.6%)。専門職については 3 分の 1 近くしか継続する者はおらず、近年の若年女性の高学歴化に伴う専門職従事者の増加は、必ずしも就業継続とは直接的に結びついていない状況が明らかになった。職種間の継続率についてみると、事務職が自営・家族従業者（農業含む）の割合の約 4 分の１であり、職種間では最も大きな差を示している。

図 22　学歴別就業継続者の割合




学歴別にみてみると、高学歴取得者が必ずしも就業を継続している傾向はみられず、逆に義務教育修了者での継続率が高い（43.5%）。このことは、年齢階級別に異なる従業上の地位や職種の影響と考えられ、高齢者ほど農業や自営業の割合が高いことが反映されている。短大を卒業した者の継続率が最も低く、20.9%であり、大卒者は高卒者や短大卒者に比べて多少高い就業継続率を示すものの、その割合は 4 分の 1 強にすぎない。高学歴化が女性の就業継続を必ずしも促していない状況を認めることができる。

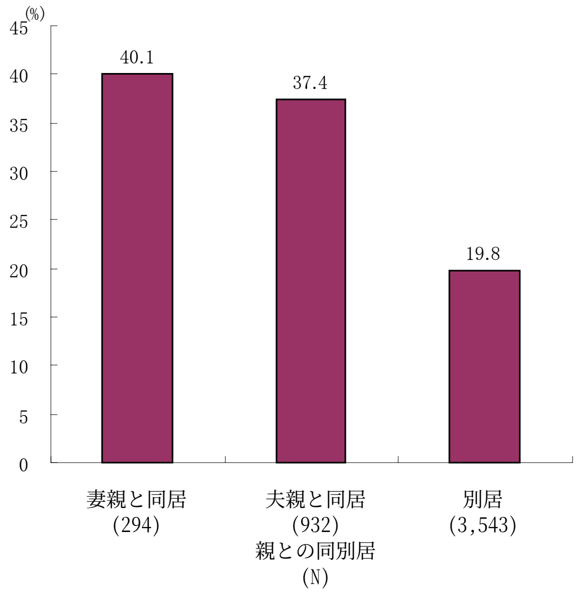
図 23　従業先規模別就業継続状況




企業規模別に就業継続の状況をみてみると、最も高い継続率を示したのは官公庁の 50.4%である。公務員であることは、就業を継続する上に有利に作用している。一方最も低い継続率を示したのは、1,000 人以上の大規模企業である（13.7%）。このところファミ

リーフレンドリーな企業をめざして女性が働きつづけるための福利厚生を充実していこうという動きがあるものの、調査時点では、女性が仕事を持ち働き続けるにあたって、大企業が好い環境とはいいがたい。大企業に勤めていたものの多くは今なお出産を機にやめていくものが少なくない。10 人未満の零細企業は比較的高い継続率を示しているが、小規模で働くことが必ずしも就業を継続する上に不利にはなっていないようである。しかし、この比較的高い継続率が企業側によるのか、働く者の側にあるのか（経済的に仕事を辞めることができないなど）はこれから検討の余地が多く残されている。

図 24　親との同別居別就業継続状況




しかし、この母親の就業継続は世帯の状況とも関連している。妻の親と同居する者の継続率がもっとも高く 40.1%、ついで夫の親と同居する者の 37.4%である。別居については継続率が著しく低下し、2 割弱の者しか出産後も仕事を継続していない。

## ２．母親の働きかた―現実と理想

### ・相変わらず高い再就職志向。子どもを持たずに働き続ける DINKS 型を志向するものは少数派

就業パターンを DINKS 型、継続型、再就職型、専業主婦型、その他の５カテゴリーに分けてみると、理想と現実の一致が最も高くみられたのは、再就職型である。

表21　現実と理想の働き方のクロス表

| 現実の働き方 | 総　数 | 理想の働き方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | DINKS型 | 継続型 | 再就職型 | 専業主婦型 | その他 | 合計 |
| 総　数 | 5,921 (100.0%) | 1.8% | 17.8% | 50.7% | 20.9% | 8.9% | 100.0% |
| DINKS型 | 146 (2.5 ) | 8.2 | 29.5 | 43.8 | 15.8 | 2.7 | 100.0 |
| 継続型 | 1,124 (19.0 ) | 1.5 | 28.7 | 45.9 | 17.1 | 6.8 | 100.0 |
| 再就職型 | 2,972 (50.2 ) | 1.6 | 16.7 | 54.6 | 21.2 | 6.0 | 100.0 |
| 専業主婦型 | 1,211 (20.5 ) | 1.9 | 10.7 | 53.5 | 28.5 | 5.4 | 100.0 |
| その他 | 468 (7.9 ) | 1.9 | 12.6 | 31.8 | 10.3 | 43.4 | 100.0 |

最も低いのは DINKS 型であって、現実も理想も子どもなしで働きつづけたいと思っているのは、1 割にも満たない。調査時点で DINKS 型に属する者の 4 割以上の者は再就職型を志向しており、子どもを産んでも働き続けたいと思っているのは 3 割弱である。もっとも、DINKS 型の約４分の１は 20 代であって、他の働き方パターンより 20 代の占める割合が高いことは考慮すべきであって、これからも DINKS 型を維持していくかどうかは疑わしい。実際、20 代の既婚女性の中で、理想の働き方として DINKS 型をあげた者はとりたてて多くなく、DINKS 型を理想とした者のなかでは 30 代、40 代の占める割合の方が高い。ここでも若年層がかえって伝統的である側面もうかがわれる。

表22　学歴別理想の働き方のクロス表

| 学　歴 | 総　数 | 理想の働き方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | DINKS型 | 継続型 | 再就職型 | 専業主婦型 | その他 | 合計 |
| 義務教育卒 | 844 | 1.8% | 14.7% | 46.3% | 21.4% | 15.8% | 100.0% |
| 高　卒 | 3,438 | 1.8 | 15.4 | 53.0 | 21.9 | 8.0 | 100.0 |
| 短大卒 | 1,109 | 1.6 | 19.0 | 51.0 | 20.8 | 7.5 | 100.0 |
| 大　卒 | 550 | 2.7 | 32.7 | 46.2 | 12.9 | 5.5 | 100.0 |

理想のパターンと学歴との相関では、大卒においても DINKS 型志向は低く子どもを持ちながら仕事をする継続型を志向しており、専業主婦志向は低い。同じ高学歴者といえども４大卒と短大卒とでは専業主婦志向において違いがみられる。短大卒においては高卒、義務教育のみ修了者と同程度の専業主婦志向がある。

**・未就学児を持つ母親にとって、一番下の子が小学校にあがることは仕事を始める一つの契機**

表23　未就学児を持つ母親の働く予定分布

| 予　定 | 割合 |
|---|---|
| 今後も仕事をするつもりはない | 11.6% |
| 子どもをどこかにあずけられたら今すぐにでも働きたい | 6.4 |
| 末子が保育園に入ったら働きたい | 9.3 |
| 末子が幼稚園に入ったら働きたい | 7.6 |
| 末子が小学校に入ったら働きたい | 18.9 |
| 働きたいが特にいつからか決めていない | 36.2 |
| その他 | 10.1 |
| 合　計 | 100.0<br>(N=892) |

小学校前の子どもを持つ母親の就業計画についてみると、「一番下の子が小学校に入ったら」と「いつからはわからないが、いつかは働きたい」という返答が多い。多くの幼い子どもを持つ母親はまた働きたいという欲求をもっており、一番下の子の小学校入学は一つの転機となるようで、さもなければ具体的な予定はないが漠然とした働きたいとする願望を抱いているようだ。一方、子どもが小学校にあがるまで働いている者は、これからも働き続けたいという強い意志を持っている。母親の働きたいという願望は現実的にも潜在的にも存在することが認められた。

表24　保育の希望開所時間

| 調査回 | 総数 | 希望開所時間 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ～6:59 | 7:00～<br>7:59 | 8:00～<br>8:59 | 9:00～<br>9:59 | 10:00～ |
| 第1回 | 481 | 2.3% | 39.9% | 48.6% | 8.7% | 0.4% |
| 第2回 | 828 | 2.7 | 48.3 | 41.9 | 6.0 | 1.1 |

| 調査回 | 総数 | 希望閉所時間 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ～14:59 | 15:00～<br>15:59 | 16:00～<br>16:59 | 17:00～<br>17:59 | 18:00～<br>18:59 | 19:00～<br>19:59 | 20:00～<br>20:59 | 21:00～<br>21:59 | 22:00～ |
| 第1回 | 484 | 0.6% | 3.3% | 10.7% | 32.0% | 36.2% | 10.3% | 3.5% | 1.7% | 1.7% |
| 第2回 | 828 | 0.8 | 1.6 | 7.0 | 32.4 | 31.6 | 16.3 | 5.8 | 4.0 | 0.5 |

ただ、一番下の子が保育園に入ったら働きたいとした者は9.3%、子どもをどこかに預けられたら働きたいとする妻6.4%を合わせて15.7%と、乳幼児の家庭外保育に対する期待は低くはない。そこで、希望する保育所の開所・閉所時間について聞いてみると、開所時間で最も希望が多いのは午前7時から9時の間で、特に7時から8時前を希望した者は半数近い。閉所時間については、午後6時から7時を希望した者が3分の2近いが、26.6%の者が7時以降の閉所を希望している。第１回調査と比較してみると、開所時間については午前7時から8時までの割合が増えており、閉所時間は午後7時から8時の希望者が増えている。つまり、保育時間についても、朝7時から夜は7時以降と柔軟な保育サービスへの高いニーズが見られる。

# ７．家族に関する妻の意識

今回の調査では、前回とほぼ同様の内容で、夫婦に関する規範意識、子どもに関する規範意識、および老親に関する規範意識などの家族規範に対する賛否を調べている。５年前の第１回調査との比較を中心に、それらの中から主な結果を紹介する。

## １.家族に関する規範意識

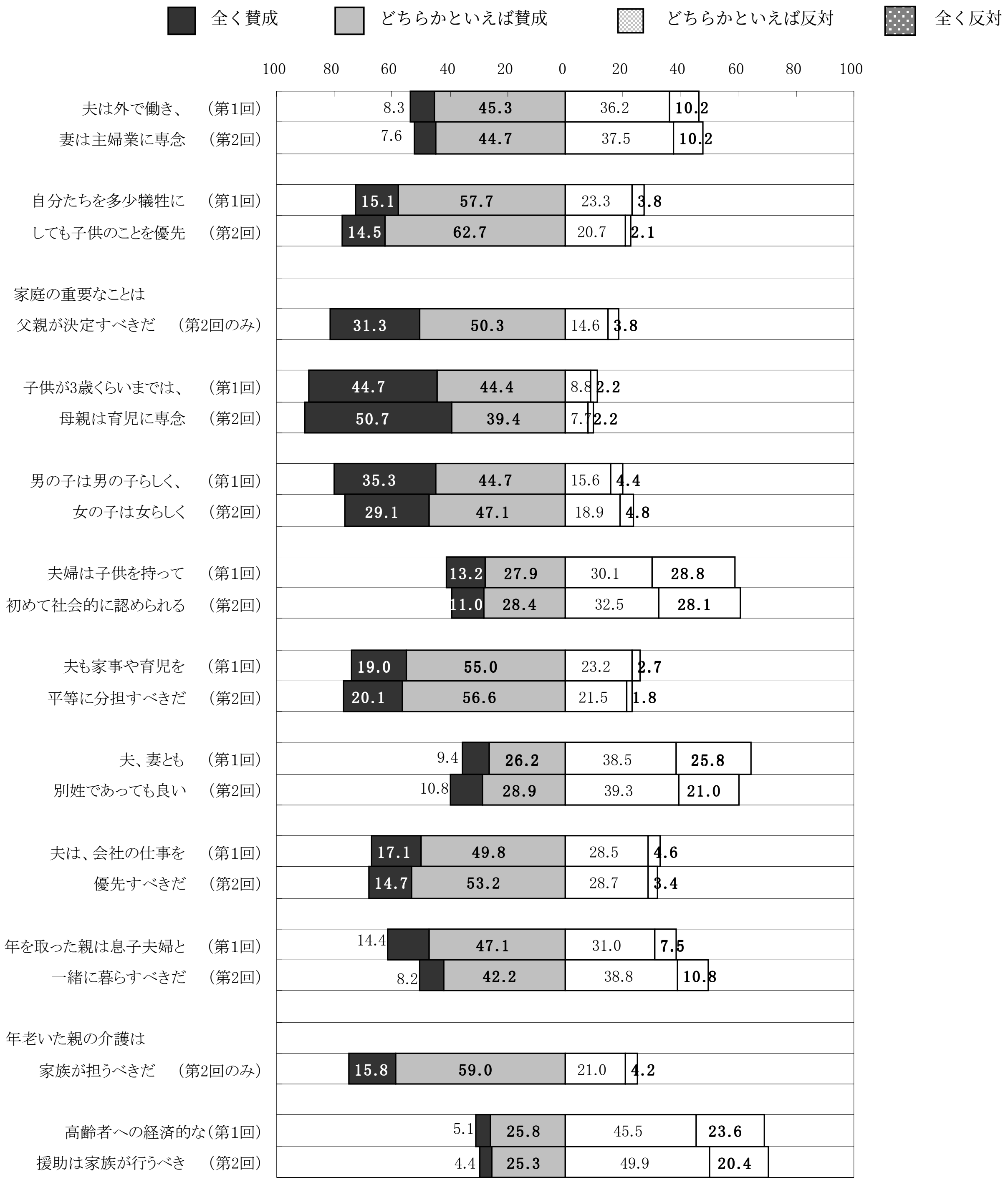
**・「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」に対して否定的態度が１割増加**

現実の家族生活は、夫婦や親子間の関係･あり方を指示する様々な規範(ここではそれらを総称して家族規範とする)にもとづいて営まれている。 それは価値基準として家族成員個々の行為を内面から方向づけ、結果的に家族の形態、構成や機能をも規定しうるものである。したがって、家族規範に対する人々の意識や変化を明らかにすることは、今後の家族のゆくえを占う上できわめて重要である。

ここでは代表的な家族規範をとりあげ、それぞれに対する妻の意見を尋ねている。第１回調査と第２回調査の比較を中心に、主たる結果を紹介していく。

両調査の回答を比較すると、多くの設問で伝統的価値観を否定する方向にふれる結果がみられた。しかし、その変化は小さいもので、全体としては前回調査の回答傾向を維持する項目が多かった。そのなかで多少目立ったのは、「年を取った親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるべきだ」などで伝統的考えに対し否定的態度を示す妻が、それぞれ、11.1ポイント,3.8ポイント増加した。また、「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」に対して賛成が4.1ポイントの増加であった。そのほかには、第１に、夫婦関係や老親との家族関係に関する規範については、世代間の差異はあるものの、若い、とくに、20代の専業主婦の妻に、前回同様に比較的伝統的な意見がみ受けられたこと。第２に、親子関係に関する規範については、前回に増して、夫婦や個人よりも子ども重視の家族生活を支持する人が増加したことなどである。

図25　家族に関する規範意識



## ２.夫婦に関する規範意識

### （１）夫婦間の役割分業意識

**・30歳代、40歳代で低い役割分業意識への支持**

「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という役割分業規範に対する賛否を妻の年齢別にみると、第１回調査では、若年層ほど「反対」(「まったく反対」＋「どちらかといえば反対」、以下同様)が多く、40歳代で拮抗し、50歳代をこえると「賛成」(「まったく賛成」＋「どちらかといえば賛成」、以下同様)が多数を占めた。今回調査で唯一賛成が増加したのが20歳代で、30歳代,40歳代と賛成の度合いが低くなり、40歳代を底に反転している。今回20歳代で半数近くの妻がこの役割分業規範を支持していることは注目される。ただし、全体では過半数を超える賛成を示しているが、そのほとんどが「どちらかといえば賛成」であって、消極的な支持の傾向がみられた。その傾向は今回も変わりがない。

表25　妻の年齢別「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否

| 妻の年齢 | 総　数 | | 賛　成 | | | | | | 反　対 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | まったく賛成 | | どちらかといえば賛成 | | | | どちらかといえば反対 | | まったく反対 | |
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総　数 | 5,567 | 6,608 | 53.6 % | 52.3 % | 8.3 % | 7.6 % | 45.3 % | 44.7 % | 46.4 % | 47.7 % | 36.2 % | 37.5 % | 10.2 % | 10.2 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 570 | 586 | 46.2 | 48.8 | 5.1 | 7.0 | 41.1 | 41.8 | 53.9 | 51.2 | 41.1 | 41.1 | 12.8 | 10.1 |
| 30～39歳 | 1,471 | 1,578 | 46.8 | 45.4 | 4.4 | 4.3 | 42.4 | 41.1 | 53.3 | 54.6 | 40.0 | 41.1 | 13.3 | 13.5 |
| 40～49歳 | 1,758 | 1,995 | 49.3 | 44.8 | 5.9 | 5.3 | 43.4 | 39.5 | 50.7 | 55.2 | 39.6 | 43.7 | 11.1 | 11.5 |
| 50～59歳 | 1,171 | 1,552 | 60.8 | 59.7 | 11.6 | 10.0 | 49.2 | 49.7 | 39.2 | 40.3 | 31.8 | 32.4 | 7.4 | 7.9 |
| 60～69歳 | 597 | 897 | 76.3 | 70.0 | 21.9 | 14.4 | 54.4 | 55.6 | 23.6 | 30.0 | 20.4 | 24.2 | 3.2 | 5.8 |

**・フルタイムで働く妻は役割分業規範に7割近くが反対、専業主婦の賛成は変わらず**

妻が何らかの形で就業している場合は、役割分業規範に「反対」の傾向がみられた。その度合いは、常勤、パート、自営業・家族従業の順に強い。これに対し、妻が専業主婦の場合は６割以上が「賛成」であった。今回もこの傾向は維持されているが、専業主婦の支持は2.5ポイントほど低下している。

表26　妻の就業形態別「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否

| 妻の就業形態 | 総　数 | | 賛　成 | | | | | | 反　対 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | まったく賛成 | | どちらかといえば賛成 | | | | どちらかといえば反対 | | まったく反対 | |
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 常　勤 | 963 | 975 | 33.7 | 33.1 | 4.5 | 3.3 | 29.2 | 29.8 | 66.4 | 66.9 | 45.6 | 48.6 | 20.8 | 18.3 |
| パート | 1,001 | 849 | 41.2 | 41.7 | 3.8 | 4.5 | 37.4 | 37.2 | 58.9 | 58.3 | 45.9 | 45.6 | 13.0 | 12.7 |
| 自営業・家族従業 | 693 | 721 | 53.9 | 52.7 | 6.1 | 6.7 | 47.8 | 46.0 | 46.1 | 47.3 | 37.2 | 37.2 | 8.9 | 10.1 |
| 専業主婦 | 2,492 | 2,759 | 65.2 | 62.7 | 11.8 | 9.5 | 53.4 | 53.2 | 34.9 | 37.4 | 29.3 | 30.9 | 5.6 | 6.5 |

**・専業主婦も家事や育児は夫婦平等を望む**

しかしながら、夫婦間の役割分業規範を「夫も家事や育児を平等に分担すべきである」という別の表現で尋ねると、かなり異なる反応があらわれている。年齢別にみると、20歳代で肯定的態度が最も高いものの、予想外に世代間の差異は小さい。いずれの世代でも、家庭役割としての家事や育児を平等に分担してほしい、と考えており、この傾向は、前回に比べ強まっている。妻の就業状態別に賛否をみると、常雇で働く場合が、最も強い支持

を示し、８割近くが「賛成」している。一方で専業主婦の妻の場合でも、前回同様７割が「賛成」している。専業主婦の場合、夫に対しては、「稼ぎ手役割＋家庭役割」の両方を期待し、妻自身は、少しでも「家庭役割」からの回避を期待していることがうかがえる。このことは、「専業主婦＝家事や育児の専従者」とか「主婦の仕事＝家事や育児」という図式では、現実の専業主婦像が捉え切れないことを示唆している。

表27　妻の年齢、就業形態別「夫も家事や育児を平等に負担すべきだ」への賛否

| 妻の年齢・就業形態 | 総　数 | | 賛　成 | | まったく賛成 | | どちらかといえば賛成 | | 反　対 | | どちらかといえば反対 | | まったく反対 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総　数 | 5,579 | 6,602 | 74.0 % | 76.7 % | 19.0 % | 20.1 % | 55.0 % | 56.6 % | 25.9 % | 23.3 % | 23.2 % | 21.5 % | 2.7 % | 1.8 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 574 | 588 | 77.7 | 80.4 | 24.0 | 24.1 | 53.7 | 56.3 | 22.3 | 19.5 | 19.0 | 17.5 | 3.3 | 2.0 |
| 30～39歳 | 1,470 | 1,582 | 79.1 | 77.9 | 22.6 | 23.8 | 56.5 | 54.1 | 20.9 | 22.1 | 18.8 | 20.9 | 2.1 | 1.2 |
| 40～49歳 | 1,765 | 1,994 | 74.1 | 77.8 | 19.3 | 21.2 | 54.8 | 56.6 | 25.8 | 22.3 | 23.7 | 20.6 | 2.1 | 1.7 |
| 50～59歳 | 1,172 | 1,558 | 69.8 | 73.2 | 14.8 | 16.1 | 55.0 | 57.1 | 30.1 | 26.7 | 26.7 | 24.3 | 3.4 | 2.4 |
| 60～69歳 | 598 | 880 | 65.9 | 75.7 | 12.9 | 15.1 | 53.0 | 60.6 | 34.1 | 24.4 | 29.8 | 22.2 | 4.3 | 2.2 |
| 妻の就業形態 | | | | | | | | | | | | | | |
| 常　勤 | 966 | 981 | 83.8 | 85.0 | 28.9 | 30.7 | 54.9 | 54.3 | 16.2 | 15.0 | 15.0 | 13.6 | 1.2 | 1.4 |
| パート | 1,006 | 849 | 76.9 | 80.4 | 21.7 | 21.6 | 55.2 | 58.8 | 23.2 | 19.7 | 21.5 | 18.6 | 1.7 | 1.1 |
| 自営業・家族従業 | 697 | 725 | 72.0 | 76.9 | 14.8 | 20.6 | 57.2 | 56.3 | 28.0 | 23.2 | 25.7 | 22.1 | 2.3 | 1.1 |
| 専業主婦 | 2,496 | 2,741 | 70.0 | 72.1 | 15.6 | 15.1 | 54.4 | 57.0 | 30.0 | 27.9 | 26.2 | 25.5 | 3.8 | 2.4 |

## （２）夫婦の社会的認知

**・20歳代では、子どもを持つこと＝社会的認知に反対が8割近い**

「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」という規範に対しては、否定的態度が多数で、若い妻層ほど「反対」が多いものの、50歳代で拮抗し、60歳代以上では「賛成」が多数を占めるようになることは前回同様である。この設問は、今回の設問のなかで、世代間で差が最も大きい設問で、20代と60代では35ポイント近い開きがあり、若い世代に、子供を持つこと＝社会的認知に強い抵抗感がみられる。

表28　妻の年齢別「夫婦は子供をもってはじめて社会に認められる」への賛否

| 妻の年齢 | 総　数 | | 賛　成 | | まったく賛成 | | どちらかといえば賛成 | | 反　対 | | どちらかといえば反対 | | まったく反対 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総　数 | 5,511 | 6,487 | 41.1 % | 39.4 % | 13.2 % | 11.0 % | 27.9 % | 28.4 % | 58.9 % | 60.6 % | 30.1 % | 32.5 % | 28.8 % | 28.1 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 572 | 584 | 28.5 | 23.8 | 6.5 | 5.0 | 22.0 | 18.8 | 71.5 | 76.2 | 40.2 | 41.3 | 31.3 | 34.9 |
| 30～39歳 | 1,474 | 1,578 | 32.2 | 29.6 | 7.5 | 7.0 | 24.7 | 22.6 | 67.8 | 70.5 | 35.5 | 36.5 | 32.3 | 34.0 |
| 40～49歳 | 1,742 | 1,974 | 40.7 | 36.8 | 12.2 | 8.9 | 28.5 | 27.9 | 59.3 | 63.2 | 29.2 | 35.1 | 30.1 | 28.1 |
| 50～59歳 | 1,145 | 1,511 | 50.5 | 48.8 | 19.0 | 14.1 | 31.5 | 34.7 | 49.5 | 51.1 | 23.7 | 26.9 | 25.8 | 24.2 |
| 60～69歳 | 578 | 840 | 58.9 | 58.2 | 26.0 | 22.1 | 32.9 | 36.1 | 41.1 | 41.8 | 22.1 | 22.5 | 19.0 | 19.3 |

**・「夫婦＝子どもを持つ」は子育て期が終わった妻で増加する**

社会的認知における「夫婦＝子ども」は、現在子どもがいて、しかも親としての愛情がもっとも強く注がれる乳幼児期の子どものいる妻に多いのではないか、という予想もありうるだろう。だが、実際には、より小さい子どもをもつ妻の方でむしろ「反対」が多く、子育て期がひととおり終わった段階になってから「賛成」が増える傾向が、今回も維持さ

れ、上記でみた妻の年齢の方がこの規範に対する賛否をより強く規定しているものと考えられる。今回は、子どもの年齢が小さくなるほど賛成の支持が順に低くなっている。また、子どものない妻が最も否定的態度の割合が高いことも、5年前と同じ傾向である。

表29　末子年齢別「夫婦は子供をもってはじめて社会に認められる」への賛否

| 末子年齢 | 総数 | | 賛成 | | 賛成：まったく賛成 | | 賛成：どちらかといえば賛成 | | 反対 | | 反対：どちらかといえば反対 | | 反対：まったく反対 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 1歳未満 | 238 | 181 | 31.0 | 25.4 | 7.1 | 4.4 | 23.9 | 21.0 | 68.9 | 74.6 | 39.5 | 43.1 | 29.4 | 31.5 |
| 3歳未満 | 477 | 532 | 37.5 | 26.9 | 9.4 | 5.5 | 28.1 | 21.4 | 62.5 | 73.1 | 31.9 | 38.9 | 30.6 | 34.2 |
| 6歳未満 | 491 | 512 | 33.6 | 30.6 | 7.7 | 7.2 | 25.9 | 23.4 | 66.4 | 69.3 | 38.5 | 36.3 | 27.9 | 33.0 |
| 12歳未満 | 810 | 922 | 34.4 | 34.5 | 7.5 | 7.2 | 26.9 | 27.3 | 65.6 | 65.6 | 34.1 | 37.9 | 31.5 | 27.7 |
| 18歳未満 | 898 | 972 | 41.1 | 37.4 | 11.9 | 10.0 | 29.2 | 27.4 | 58.9 | 62.7 | 27.7 | 35.0 | 31.2 | 27.7 |
| 18歳以上 | 1,726 | 2,512 | 50.6 | 50.1 | 18.9 | 15.4 | 31.7 | 34.7 | 49.3 | 49.9 | 25.6 | 26.7 | 23.7 | 23.2 |
| 子どもなし | 462 | 525 | 22.1 | 20.0 | 6.1 | 5.0 | 16.0 | 15.0 | 77.9 | 80.0 | 34.8 | 33.3 | 43.1 | 46.7 |

## ３.子どもに関する規範意識

### ・自分たちのことよりも子どものことを最優先にすると考える者がほぼ８割

「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という規範に対しては、１回目調査でも全体の７割以上の妻が支持していたが、今回さらにその傾向が強まり８割近くが賛成している。この支持の高さは、妻の年齢、末子の年齢、就業状態の差異にかかわらずほぼ共通しているが、特に末子の年齢を反映しており、末子の年齢が６歳未満と低いほど「賛成」が多いという結果になっている。また、注目すべき点は、子どものいない妻でさえ、今回も７割近くが「賛成」していることである。

表30　属性別「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、
子どものことを最優先すべきだ」への賛否

| 属性 | 総数 | | 賛成 | | 賛成：まったく賛成 | | 賛成：どちらかといえば賛成 | | 反対 | | 反対：どちらかといえば反対 | | 反対：まったく反対 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総数 | 5,533 | 6,558 | 72.8 % | 77.2 % | 15.1 % | 14.5 % | 57.7 % | 62.7 % | 27.1 % | 22.8 % | 23.3 % | 20.7 % | 3.8 % | 2.1 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 569 | 589 | 79.0 | 83.3 | 20.7 | 24.4 | 58.3 | 58.9 | 20.9 | 16.6 | 18.3 | 14.6 | 2.6 | 2.0 |
| 30～39歳 | 1,470 | 1,581 | 71.4 | 80.5 | 12.4 | 14.5 | 59.0 | 66.0 | 28.5 | 19.4 | 24.4 | 17.6 | 4.1 | 1.8 |
| 40～49歳 | 1,746 | 1,978 | 69.1 | 72.8 | 11.0 | 11.4 | 58.1 | 61.4 | 31.0 | 27.1 | 26.9 | 24.7 | 4.1 | 2.4 |
| 50～59歳 | 1,164 | 1,531 | 72.3 | 74.3 | 16.5 | 12.6 | 55.8 | 61.7 | 27.7 | 25.8 | 23.7 | 23.4 | 4.0 | 2.4 |
| 60～69歳 | 584 | 879 | 83.2 | 82.0 | 26.4 | 18.1 | 56.8 | 63.9 | 16.8 | 18.0 | 13.7 | 16.5 | 3.1 | 1.5 |
| 妻の就業形態 | | | | | | | | | | | | | | |
| 常勤 | 963 | 968 | 70.1 | 73.8 | 12.1 | 11.9 | 58.0 | 61.9 | 29.8 | 26.3 | 25.1 | 24.1 | 4.7 | 2.2 |
| パート | 1,000 | 847 | 71.6 | 73.2 | 12.3 | 12.5 | 59.3 | 60.7 | 28.4 | 26.8 | 24.0 | 24.3 | 4.4 | 2.5 |
| 自営業･家族従業 | 682 | 720 | 72.5 | 75.5 | 15.0 | 13.3 | 57.5 | 62.2 | 27.6 | 24.5 | 24.5 | 21.7 | 3.1 | 2.8 |
| 専業主婦 | 2,476 | 2,727 | 74.0 | 80.5 | 16.4 | 16.3 | 57.6 | 64.2 | 26.0 | 19.5 | 22.2 | 18.0 | 3.8 | 1.5 |
| 末子年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1歳未満 | 235 | 183 | 80.4 | 83.0 | 18.3 | 28.4 | 62.1 | 54.6 | 19.6 | 16.9 | 16.2 | 15.8 | 3.4 | 1.1 |
| 3歳未満 | 479 | 529 | 81.2 | 86.4 | 17.3 | 20.4 | 63.9 | 66.0 | 18.8 | 13.6 | 16.5 | 11.9 | 2.3 | 1.7 |
| 6歳未満 | 487 | 516 | 73.7 | 81.0 | 16.6 | 16.1 | 57.1 | 64.9 | 26.3 | 19.0 | 24.2 | 16.5 | 2.1 | 2.5 |
| 12歳未満 | 814 | 934 | 71.7 | 76.3 | 10.8 | 12.8 | 60.9 | 63.5 | 28.2 | 23.6 | 24.4 | 21.5 | 3.8 | 2.1 |
| 18歳未満 | 896 | 980 | 69.6 | 76.2 | 11.2 | 12.4 | 58.4 | 63.8 | 30.4 | 23.7 | 25.2 | 22.0 | 5.2 | 1.7 |
| 18歳以上 | 1,751 | 2,572 | 75.0 | 76.5 | 17.9 | 13.7 | 57.1 | 62.8 | 25.0 | 23.4 | 22.2 | 21.5 | 2.8 | 1.9 |
| 子どもなし | 458 | 507 | 59.8 | 66.7 | 8.5 | 9.5 | 51.3 | 57.2 | 40.1 | 33.3 | 31.4 | 29.4 | 8.7 | 3.9 |

**・乳幼児期における母親の育児専念は、圧倒的な支持**

第１回調査でとりあげた家族規範の中でもっとも高い支持を受けたのが、「子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」という規範である。今回、「子どもが３歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」と微調整した設問でも、９割以上もの妻が支持しており、しかも「まったく賛成」だけで過半数を占めているが、これは他とは異なる特徴である。今回も設問中最大の支持を受けている。どの世代も、おしなべて肯定派が多数を占めているが、「まったく賛成」の内容をみると、40歳代以上の妻でその傾向が一層強いことが判る。

就業行動は、直接、出産、子育ての影響を受けるが、妻の就業の有無、あるいは雇用形態によってどのような差があるのか、妻の従業上地位別にみている。これによれば、有職の妻では、いずれも専業主婦の93%には及ばず、フルタイムで働く妻が最も低い支持であるが、それでも８割が肯定派であり、働く妻の場合でも、子育てに専念できればそうしたい、は圧倒的な支持を得ている。

表31　妻の年齢、就業形態別「子どもが３歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」への賛否

| 属性 | 総数 | | 賛成 | | まったく賛成 | | どちらかといえば賛成 | | 反対 | | どちらかといえば反対 | | まったく反対 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総数 | 5,621 | 6,626 | 89.1 % | 90.1 % | 44.7 % | 50.7 % | 44.4 % | 39.4 % | 11.0 % | 9.9 % | 8.8 % | 7.7 % | 2.2 % | 2.2 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 572 | 587 | 83.4 | 85.5 | 34.4 | 39.7 | 49.0 | 45.8 | 16.6 | 14.5 | 14.2 | 11.4 | 2.4 | 3.1 |
| 30～39歳 | 1,478 | 1,588 | 84.9 | 84.9 | 31.7 | 39.1 | 53.2 | 45.8 | 15.1 | 15.1 | 11.8 | 11.7 | 3.3 | 3.4 |
| 40～49歳 | 1,775 | 1,993 | 89.2 | 90.2 | 47.1 | 50.9 | 42.1 | 39.3 | 10.7 | 9.8 | 8.3 | 7.2 | 2.4 | 2.6 |
| 50～59歳 | 1,190 | 1,575 | 93.3 | 94.7 | 54.6 | 59.9 | 38.7 | 34.8 | 6.7 | 5.3 | 5.7 | 4.2 | 1.0 | 1.1 |
| 60～69歳 | 606 | 883 | 95.7 | 94.2 | 59.6 | 62.3 | 36.1 | 31.9 | 4.3 | 5.8 | 3.8 | 5.2 | 0.5 | 0.6 |
| 妻の就業形態 | | | | | | | | | | | | | | |
| 常勤 | 969 | 984 | 76.3 | 79.5 | 31.2 | 36.8 | 45.1 | 42.7 | 23.8 | 20.5 | 18.0 | 15.0 | 5.8 | 5.5 |
| パート | 1,015 | 850 | 89.0 | 89.6 | 46.7 | 48.7 | 42.3 | 40.9 | 11.1 | 10.3 | 9.3 | 8.1 | 1.8 | 2.2 |
| 自営業･家族従業 | 703 | 731 | 91.2 | 90.2 | 44.5 | 47.9 | 46.7 | 42.3 | 8.8 | 9.9 | 7.0 | 7.7 | 1.8 | 2.2 |
| 専業主婦 | 2,513 | 2,754 | 93.2 | 93.4 | 48.2 | 54.8 | 45.0 | 38.6 | 6.7 | 6.5 | 5.7 | 5.4 | 1.0 | 1.1 |

## ４.老親に関する規範意識

**・どの年齢層の妻も、息子夫婦と暮すこと、を支持する割合が10ポイント以上低下**

「年をとった親は、息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」という規範に対して、前回と共通の設問のなかで、最も否定的な意見が増加した。全体では、支持する割合が11.1ポイント低下し、抵抗感が強まっている。「賛成」派が６割と優勢であった前回に比べ、今回はほぼ拮抗した状態である。妻の年齢別には、20歳、30歳、40歳代では賛成派と反対派が逆転している。どの世代でも支持する割合が10ポイント以上低下しているが、とくに、40歳代では13.5ポイントも低下している。この結果は、親世代にとっても息子夫婦と暮らすことがよい、とは思わない人が増え、若い世代の妻は、将来のことを考えて、現実問題として自分たちが一緒に住むことには反対だとの考えが強まった結果といえる。40歳代で低下の幅が最も大きかったのは、最も現実に近く切実なためではないかと思われる。

### ・非人口集中地区、親と同居の妻でも息子夫婦と暮らしたい、は低下している

その他の要因をみると、人口集中地区よりも非人口集中地区の方で「賛成」が多くなっている。しかし、いずれの地域でも10ポイント前後も否定派が増加し、都市的地域では支持派と否定派が逆転している。また、親との居住関係別にも同居別居とも、やはり１割前後低下し、別居者の場合、支持しない者の方が過半数を上回っている。

表32　妻の年齢、同別居、居住地区別「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」への賛否

| 妻の年齢・居住地区・親との同別居 | 総数 | | 賛成 | | まったく賛成 | | どちらかといえば賛成 | | 反対 | | どちらかといえば反対 | | まったく反対 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総　数 | 5,541 | 6,536 | 61.5 % | 50.4 % | 14.4 % | 8.2 % | 47.1 % | 42.2 % | 38.5 % | 49.6 % | 31.0 % | 38.8 % | 7.5 % | 10.8 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 565 | 581 | 58.8 | 45.4 | 9.4 | 5.5 | 49.4 | 39.9 | 41.3 | 54.6 | 29.4 | 42.0 | 11.9 | 12.6 |
| 30～39歳 | 1,453 | 1,566 | 53.0 | 44.0 | 8.3 | 5.2 | 44.7 | 38.8 | 46.9 | 56.1 | 36.5 | 41.3 | 10.4 | 14.8 |
| 40～49歳 | 1,746 | 1,978 | 60.7 | 47.2 | 13.9 | 6.8 | 46.8 | 40.4 | 39.3 | 52.8 | 32.1 | 41.5 | 7.2 | 11.3 |
| 50～59歳 | 1,174 | 1,528 | 69.9 | 57.6 | 20.7 | 10.7 | 49.2 | 46.9 | 30.1 | 42.5 | 25.4 | 34.9 | 4.7 | 7.6 |
| 60～69歳 | 603 | 883 | 70.7 | 60.1 | 22.9 | 14.6 | 47.8 | 45.5 | 29.3 | 39.8 | 26.5 | 32.8 | 2.8 | 7.0 |
| 居住地区 | | | | | | | | | | | | | | |
| 非人口集中地区 | 1,933 | 2,212 | 70.2 | 59.4 | 18.8 | 11.7 | 51.4 | 47.7 | 29.7 | 40.6 | 23.1 | 33.6 | 6.6 | 7.0 |
| 人口集中地区 | 3,608 | 4,324 | 56.8 | 45.9 | 12.0 | 6.5 | 44.8 | 39.4 | 43.2 | 54.1 | 35.2 | 41.4 | 8.0 | 12.7 |
| 親との同別居 | | | | | | | | | | | | | | |
| いずれかの親と同居 | 1,385 | 1,342 | 67.4 | 59.4 | 16.0 | 10.6 | 51.4 | 48.8 | 32.5 | 40.6 | 25.3 | 31.6 | 7.2 | 9.0 |
| いずれの親とも別居 | 3,175 | 3,840 | 55.5 | 44.5 | 10.9 | 5.4 | 44.6 | 39.1 | 44.5 | 55.5 | 35.5 | 43.2 | 9.0 | 12.3 |

農村的地域や、現在親と同居関係にあるケースでも、「息子夫婦と一緒に住む」ことに対し否定的態度がかなり増加し、抵抗感が強まっている。しかし、今回、新たに加えた「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」という表現で設問したところ、かなり異なる回答となっている。全体では４分の３がこれを支持している。20歳代で最も高く、40歳代で低くなっているが、この回答分布をみるかぎり家族が中心となった老親の介護そのものが否定されたわけではなさそうである。

表33　妻の年齢別「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」への賛否（第2回のみ）

| 妻の年齢 | 総数 | 賛成 | まったく賛成 | どちらかといえば賛成 | 反対 | どちらかといえば反対 | まったく反対 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総　数 | 6,569 | 74.8 % | 15.8 % | 59.0 % | 25.2 % | 21.0 % | 4.2 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | |
| 29歳以下 | 585 | 83.2 | 20.5 | 62.7 | 16.7 | 13.3 | 3.4 |
| 30～39歳 | 1,569 | 76.6 | 15.0 | 61.6 | 23.4 | 19.0 | 4.4 |
| 40～49歳 | 1,981 | 69.5 | 12.2 | 57.3 | 30.4 | 25.8 | 4.6 |
| 50～59歳 | 1,546 | 74.9 | 16.6 | 58.3 | 25.2 | 21.0 | 4.2 |
| 60～69歳 | 888 | 77.6 | 20.5 | 57.1 | 22.4 | 19.1 | 3.3 |

### ・高齢の妻ほど家族による経済的負担を望む

最後に、高齢者の経済的負担を誰が負うべきかについて尋ねてみた結果を比較している。もっとも顕著な差異があらわれたのは妻の年齢で、年齢が高くなるにつれ「反対」が減少

している。ここでも20歳代の妻が、30歳40歳代の妻よりも家族による援助を支持している。
５年前とほぼ同様の結果となっている。

表34 妻の年齢別「高齢者への経済的な援助は、公的機関より家族が行うべきだ」への賛否

| 妻の年齢 | 総数 | | 賛成 | | まったく賛成 | | どちらかといえば賛成 | | 反対 | | どちらかといえば反対 | | まったく反対 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 | 第1回 | 第2回 |
| 総　数 | 5,518 | 6,529 | 30.9 % | 29.7 % | 5.1 % | 4.4 % | 25.8 % | 25.3 % | 69.1 % | 70.3 % | 45.5 % | 49.9 % | 23.6 % | 20.4 % |
| 妻の年齢 | | | | | | | | | | | | | | |
| 29歳以下 | 566 | 581 | 28.6 | 29.0 | 3.0 | 4.6 | 25.6 | 24.4 | 71.4 | 71.0 | 53.0 | 52.2 | 18.4 | 18.8 |
| 30～39歳 | 1,462 | 1,567 | 23.3 | 23.4 | 1.8 | 2.4 | 21.5 | 21.0 | 76.7 | 76.5 | 49.0 | 52.8 | 27.7 | 23.7 |
| 40～49歳 | 1,734 | 1,971 | 29.7 | 24.7 | 5.2 | 3.1 | 24.5 | 21.6 | 70.3 | 75.3 | 44.6 | 53.4 | 25.7 | 21.9 |
| 50～59歳 | 1,161 | 1,533 | 35.8 | 35.9 | 7.4 | 5.6 | 28.4 | 30.3 | 64.2 | 64.1 | 43.7 | 45.5 | 20.5 | 18.6 |
| 60～69歳 | 595 | 877 | 45.6 | 41.5 | 10.1 | 8.4 | 35.5 | 33.1 | 54.5 | 58.5 | 36.0 | 42.9 | 18.5 | 15.6 |